

平成15年度

幌延町各会計決算説明資料

- 主要な施策の成果

一 般 会 計
北 星 園 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
老 人 保 健 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
下 水 道 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 会 計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 各会計地方債現在高	3
	・ 各会計積立基金現在高	3
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	4
2	主要な施策の成果等	5
(1)	予算の執行等	5
(2)	町政運営の基本的な考え方	5
(3)	主要な施策の成果	8
3	一般会計について	13
(1)	一般会計歳入歳出決算額の推移	13
(2)	一般会計歳入の状況	14
	ア 款別決算の状況	14
	イ 町税収入の状況	14
	ウ 地方交付税の状況	16
	エ 財源の構成	17
(3)	一般会計歳出の状況	18
	ア 款別(目的別)決算の状況	18
	イ 性質別経費の決算の状況	19
	ウ 町債現在高の状況	21
	エ 投資的経費の推移等	22
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	23
	カ 人件費の状況	24
	キ 各種施設の管理運営経費の状況	26
4	特別会計について	28
(1)	北星園特別会計の状況	28
(2)	国民健康保険特別会計の状況	29
(3)	老人保健特別会計の状況	31
(4)	介護保険特別会計の状況	32
(5)	簡易水道事業特別会計の状況	34
(6)	下水道事業特別会計の状況	36
(7)	病院事業会計の状況	38
5	普通会計でみる決算の状況	40
(1)	普通会計決算の状況	40
(2)	性質別決算の状況	40
(3)	財政指標について	42
	主要な事業の概要	43

平成 1 5 年度決算の概要

平成 1 5 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、下記のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 1 5 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりである。また、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。

平成 1 5 年度末における各会計の地方債現在高は第 3 表、積立基金現在高は第 4 表、債務負担行為の負担状況は第 5 表のとおりである。

(第 1 表) 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高	
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	4,335,893	4,344,588	100.2	4,284,120	98.8	0	60,468	
北 星 園 特 別 会 計	374,131	371,262	99.2	371,172	99.2	0	90	
国民健康保険 特 別 会 計	283,910	294,868	103.9	268,399	94.5	0	26,469	
老 人 保 健 特 別 会 計	305,105	297,318	97.4	300,640	98.5	0	3,322 (翌年度歳入繰上 充用金で補てん)	
介 護 保 険 特 別 会 計	201,832	199,730	99.0	196,048	97.1	0	3,682	
簡易水道事業 特 別 会 計	86,012	86,374	100.4	83,664	97.3	0	2,710	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	152,512	150,969	99.0	150,966	99.0	0	3	
病 院 事 業 会 計	収益的 収 支	441,089	440,575	99.9	440,575	99.9	0	0
	資 本 的 収 支	収入 10,932 支出 16,901	10,931	100.0	16,899	100.0	0	5,968
合 計	収入 6,191,416 支出 6,197,385	6,196,615	100.1	6,112,483	98.6	0	84,132	

(第2表)各会計決算総額対前年度比較表

(単位:千円、%)

会計	年度	予算規模	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
一般 会計	15	4,335,893	4,344,588	4,284,120	0	60,468	100.2	98.8
	14	5,411,447	5,438,615	5,357,989	0	80,626	100.5	99.0
	増減	1,075,554	1,094,027	1,073,869	0	20,158	0.3	0.2
	増減率	19.9	20.1	20.0	-	-	-	-
北特 星別 園会 計	15	374,131	371,262	371,172	0	90	99.2	99.2
	14	402,765	402,068	402,058	0	10	99.8	99.8
	増減	28,634	30,806	30,886	0	80	0.6	0.6
	増減率	7.1	7.7	7.7	-	-	-	-
国民特 健康別 保会 険計	15	283,910	294,868	268,399	0	26,469	103.9	94.5
	14	263,147	265,074	235,326	0	29,748	100.7	89.4
	増減	20,763	29,794	33,073	0	3,279	3.2	5.1
	増減率	7.9	11.2	14.1	-	-	-	-
老特 人別 保会 健計	15	305,105	297,318	300,640	0	3,322	97.4	98.5
	14	336,548	311,051	314,454	0	3,403	92.4	93.4
	増減	31,443	13,733	13,814	0	81	5.0	5.1
	増減率	9.3	4.4	4.4	-	-	-	-
介特 護別 保会 険計	15	201,832	199,730	196,048	0	3,682	99.0	97.1
	14	198,746	192,193	193,737	0	1,544	96.7	97.5
	増減	3,086	7,537	2,311	0	5,226	2.3	0.4
	増減率	1.6	3.9	1.2	-	-	-	-
簡躰 易特別 水会 道計	15	86,012	86,374	83,664	0	2,710	100.4	97.3
	14	61,012	61,308	59,084	0	2,224	100.5	96.8
	増減	25,000	25,066	24,580	0	486	0.1	0.5
	増減率	41.0	40.9	41.6	-	-	-	-
下特 水別 道会 躰計	15	152,512	150,969	150,966	0	3	99.0	99.0
	14	243,676	242,930	242,925	0	5	99.7	99.7
	増減	91,164	91,961	91,959	0	2	0.7	0.7
	増減率	37.4	37.9	37.9	-	-	-	-
病事 業会 院計	15	457,990	451,506	457,474	0	5,968	99.9	99.9
	14	475,566	457,551	474,792	0	17,241	99.8	99.8
	増減	17,576	6,045	17,318	0	11,273	0.1	0.1
	増減率	3.7	1.3	3.6	-	-	-	-
合 計	15	6,197,385	6,196,615	6,112,483	0	84,132	100.1	98.6
	14	7,392,907	7,370,790	7,280,365	0	90,425	99.9	98.5
	増減	1,195,522	1,174,175	1,167,882	0	6,293	0.2	0.1
	増減率	16.2	15.9	16.0	-	-	-	-

病院事業会計の予算規模は、収益的収支+資本的支出で計上。

(第3表) 各会計地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成 14 年度末 現 債 額	平成 15 年度 発 行 額	平成 15 年度 引 継 額	平成 15 年度償還額		平成 15 年度末 現 債 額
				元 金	利 子	
一般会計	5,290,956	648,100	0	590,186	149,002	5,348,870
北 星 園 特別会計	0	0	0	0	0	0
国民健康保険 特別会計	0	0	0	0	0	0
老人保健 特別会計	0	0	0	0	0	0
介護保険 特別会計	10,900	0	0	1,212	0	9,688
簡易水道事業 特別会計	0	0	0	0	0	0
下水道事業 特別会計	895,741	16,200	0	41,762	16,663	870,179
病院事業 会 計	49,717	0	0	13,042	2,750	36,675
合 計	6,247,314	664,300	0	646,202	168,415	6,265,412

(第4表) 各会計積立基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成 14 年度末 現 在 高	平成 15 年度増減額		平成 15 年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財政調整基金	482,080	(22) 65,250	0	547,330
減 債 基 金	461,990	128,140	11,060	579,070
羽幌線代替輸送確保基金	97,650	50	2,890	94,810
ふるさと創生基金	472,730	180	39,300	433,610
社会福祉施設等建設基金	752,900	810	0	753,710
土地開発基金	109,355	50	0	109,405
地域福祉基金	101,050	0	0	101,050
公共用施設整備基金	0	47,422	0	47,422
中山間農業地域環境保全基金	21,030	10	0	21,040
奨学資金基金	25,995	8	0	26,003
心象記念文化振興基金	15,240	240	0	15,480
計	2,540,020	(22) 242,160	53,250	2,728,930

括弧は内書きで、繰替運用利息分である。

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 14 年度末 現 在 高	平成 15 年度増減額		平成 15 年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財政調整基金	56,300	100	0	56,400
計	56,300	100	0	56,400

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 14 年度末 現 在 高	平成 15 年度増減額		平成 15 年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財政調整基金	53,280	20	0	53,300
建設改良基金	29,666	3,104	5,000	27,770
減債基金	11	1	0	12
計	82,957	3,125	5,000	81,082

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成 14 年度末 現 在 高	平成 15 年度増減額		平成 15 年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
合 計	2,679,277	245,385	58,250	2,866,412

(第5表) 各会計債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成 14 年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成 16 年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	7	450,777		207,833	25,827		213,558
土 地	0	0		0	0		0
建 物	7	450,777	H3~14	207,833	25,827	~H29	213,558
そ の 他	0	0		0	0		0
損失補償	0	0		0	0		0
履行確定	0	0		0	0		0
履行未確定	0	0		0	0		0
その他	28	2,107,195		989,503	344,769		769,690
土地基盤整備	0	0		0	0		0
利子補給	21	120,046	S58-H14	64,976	8,648	~H34	43,364
そ の 他	7	1,987,149	H4~H14	924,527	336,121	~H25	726,326
合 計	35	2,557,972		1,197,336	370,596		983,248

債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額及び消費税が加算される。

2 主要な施策の成果等

(1) 予算の執行等

平成15年度各会計の歳入歳出決算の状況は、第1表及び第2表のとおりである。全会計の歳入歳出決算合計の予算収入率(歳入)は100.1%、執行率(歳出)は98.6%で、前年度と比較すると、歳入で0.2%上回り、歳出では0.1%上回るものとなった。なお、全会計の決算規模は、前年度と比較すると、歳入で15.9%、歳出で16.0%それぞれ減となっている。これは、平成14年度一般会計決算には風力発電建設事業補助金の繰越明許費が約11億49百万円含まれていたのと、下水道事業会計での公共用下水道事業が平成14年度で終了したことにより決算額で約92百万円の減によるものである。

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算額3億10百万円で、前年度と比較して約4百万円、1.4%の増となった。本町の町税収入は昭和63年度の3億25百万円をピークに推移していたが、平成14年度に引続き増収となった。しかし、歳入全体に占める割合は7.1%と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。

その地方交付税は、一般会計の歳入総額の48.7%で、非常に大きな割合になっている。しかし、平成15年6月に閣議決定された「基本方針2003」の地方交付税改革では「交付税の総額の抑制と算定方法の見直しを中心とする」とし、過疎地域の小規模自治体には大きな減額となり、自治体経営に大きな痛手を与えた。地方交付税は平成12年度の28億67百万円がピークで、平成15年度決算額は財源補填の臨時財政対策債を含めても24億26百万円と、4億41百万円、15.4%の減少であった。年間平均5.1%の減少である。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

(2) 町政運営の基本的な考え方

ア 財源の重点的・効率的配分による施策の推進

本年度は、厳しい財政状況の下、「新世紀行政改革大綱及び実施計画」の積極的な推進、国・道の補助制度の活用等事業財源の確保を図り、財源の重点的・効率的配分を行いながら、第4次幌延町総合計画の基本目標の5つの重点施策である「夢をはぐくみ 活力あふれる北の故郷(さと)づくり」を目指して諸施策を推進した。

「第1 自然と調和した住みよい環境をつくる」施策では、高齢者や障害者に配慮した道路整備を実施するとともに高度情報化社会の進展に併せて、気象情報システムの更新、行政情報データベース化事業を実施した。

快適な生活環境整備のため、公営住宅を建設するとともに、定住持家住宅の建設促進に向けて、町有地の宅地分譲と、1戸当たり100万円を限度とする補助制度を構築した。また、幌延市街地区の公共下水道事業に引続き、集落地区の個別排水処理施設整備事業を実施した。

「第2 生き生きとした魅力ある産業をつくる」施策では、基幹産業の酪農の推進のため、例年に引続き各種施策を推進した。特に環境保全型循環型農業の推進という観点から、国営かんがい排水事業の推進と幌延地区畜産基盤再編総合整備事業が着工された。更には、中山間地域等直接支払交付金事業が継続実施された。

森林の有する自然環境の保全等多面的機能を増進するため、平成14年度に引続き「森林整備地域活動支援事業」を実施した。

商店街の活性化のため、1件当たり1千万円を限度とする「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」を構築した。また、観光事業の目玉であるトナカイ観光牧場については、集客

対策としてエージェント訪問やPR促進事業を積極的に実施するとともに、民間経営への移行を検討した。

「第3 明るく健康な暮らしをすすめる」施策では、子供、高齢者、障害のある方などが安全に安心して暮らせる施策を実施した。母子対策では、安心して子育てができるように幌延町子育てサポートを活用した育児支援体制づくりを行った。また、高齢者対策では皆さんが安心して暮らせるように、高齢者生活支援事業、介護予防・生きがい活動支援事業等を実施した。

疾病の予防から早期発見、早期治療に至る一貫した取組みのため、健康づくりの体制強化を図るとともに、保健センターを核に各種健康診査や健康相談を実施した。また、町民の自主的な健康・体力づくりの組織である「保健推進委員」を町長の附属機関とした。

町立病院は、第4次医療法の改正に伴う病床区分の変更届出をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）とし、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。

北星園については、「措置制度」から「支援費制度」へと変わり、利用者の立場に立った施策の推進から「幌延町障害者計画」を樹立し、施設の整備に向けた取組みを始めた。

「第4 学ぶところと文化をそだてる」施策では、学校はもとより家庭や地域を含めた社会全体の中で、時代を担う人材を育成するため、学社融合の下に学校教育や社会教育の発展と充実を図った。

学校教育については、研修の実施、幌延町教育研究所への支援・協力等教育研究活動を推進した。高度情報化社会に対応できる能力の育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進した。また、教職員の住環境を改善する事業を実施した。

社会教育については、「第4次社会教育中期計画書」を樹立し、今後の5カ年の社会教育行政の指針とし、社会教育・文化・スポーツ活動の振興を図った。少年教育、青年教育、成人教育については、自主的な活動を尊重しながら、支援をした。芸術文化振興については、文化講演会や芸術鑑賞会を実施するとともに文化協会に支援補助した。スポーツ振興については、各種施設の改善と体育協会に支援補助した。

「第5 町民参加のまちづくりをすすめる」施策では、地域住民の連帯感、コミュニティ意識を醸成し、町民の行政参加の推進によって、町民主体のまちづくりを目指した。

厳しい財政状況下で、「新世紀行政改革大綱及び実施計画」の着実な取組みにより簡素で効率的な行政運営を図った。

市町村合併については、町の将来に禍根を残さないような議論の場づくりをした。8月に「市町村合併どうする」を全戸配布し、10月には町政懇談会を実施した。西天北5町の枠組みの合併検討は、平成16年2月27日天塩町、豊富町、中川町及び幌延町による「西天北4町任意合併協議会」設立の運びとなった。

イ 行政改革の推進

平成13年度策定した「新世紀行政改革大綱及び実施計画」の着実な取組みにより簡素で効率的な行政運営を図った。

歳入面では、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を設置し、歳入の確保を図った。また、町有地の適正な管理を進めて、宅地として分譲を行い財源の確保を図った。

歳出面の人員費については、平成14年度の退職者6名を補充せず、その抑制を図った。行政改革の推進で、町民に痛みをお願いする前に、まず町長等の特別職及び議会議員の報酬の減額改訂を行った。物件費については、賃金、旅費、消耗品費及び光熱水費等事務事業経費の節減などにより、その抑制を図った。補助費等については、各種団体への補助金を「補助金等の交付決定基準～補助金自己診断ノート」を作成することにより削減を図った。継続事業については、「事務事業評価（試行）」による費用対効果等施策内容を総点検し経費の削減を図った。

ウ 地方分権推進の町政運営

「民間にできることは民間に、地方にできることは地方に」のもと、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税制度改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、いわゆる「三位一体」の改革は、地方分権の中心課題である。この中であって、地方自治体は、住民の負担と責任で効率的な地域をいかにして作るか、自治体の能力が問われている。

自主・自立を自覚した町民が主役となり「町民主権」のまちづくりに取組んだ。町民と行政の協働により自立した地域社会を創造するためには、情報公開がなされ町民に等しく情報を共有してもらわなければならない。そのため、行政の説明責任を果たした。

具体的には、町の財政・予算内容をまとめた「平成 15 年度わが町の家計」の全戸配布及び町の姿を数字で示した「幌延町情報BOX」をホームページに掲載した。また、町民の要望に応える「出前講座」の開設と意見聴取の場の「まちづくりトーク」を実施した。

市町村合併については、主役の町民が適切な判断ができるよう、「市町村合併どうする」を全戸配布し、10 月には町政懇談会を実施した。

エ 財政の健全性の維持

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算において、前年度比 1.4%の増となったが、歳入全体に占める割合は 7.1%程度と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。その地方交付税は、一般会計の歳入総額の 48.7%で、非常に大きな割合となっている。しかし、地方交付税改革では過疎地域の小規模自治体には大きな減額となり、自治体経営に大きな痛手を与えた。地方交付税は平成 12 年度の 28 億 67 百万円をピークに激減し、財源補填の臨時財政対策債を含めても平成 15 年度決算額は 24 億 26 百万円で、前年度と比較して 1 億 40 百万円、5.5%の減少であった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

歳入の確保については、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を設置し、徴収に力を入れ効果をあげた。また、町有地の低未利用地を宅地 6 区画に分譲し、5 区画を売却し財源の確保を図った。

歳出については、人件費の抑制、物件費及び補助費等の事務事業経費の節減などに努めるとともに、事業の見直しを進めるなど、限られた財源の重点的・効率的な配分により諸施策を推進することにより財政の健全性の維持に努めた。特に、町民に痛みをお願いする前に、町長等の特別職及び議会議員の報酬の減額改訂を行った。

また、町債については、これまでも財政状況を勘案しながら高利債の繰上償還など行って後年度負担の軽減に努めてきたが、本年度は、公有林整備事業債 9,290 万円の借替えを実施し、支払利子の軽減を図った。

(3) 主要な施策の成果

第1章 自然と調和した住みよい環境をつくる

ア 地籍調査の推進と管理

昭和58年度に着手した地籍調査事業は、平成15年度の下沼及び字幌延のそれぞれの一部2.12km²の調査で全体計画が完了した。事業概要は、事業期間21年間、調査面積225.54km²(全町面積の39.3%)、総事業費7億17百万円であった。

イ 個性ある景観づくりの推進

幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と景観整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」を構築した。また、デザイン照明の街路灯整備を実施した。

ウ うるおいとやすらぎのある公園整備

名林公園、ふるさとの森森林公園及びスポーツ公園等の適切な管理と駅前広場及び中心街のポケットパーク(駐車場等)を整備し、町民のふれあいの場づくりを実施した。

エ 緑化推進体制の充実

町民の自主的な活動の「花いっぱい運動」で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

オ 水と緑の親水空間の整備

留萌開発建設部によって親水広場として整備しつつある三日月湖において、幌延町市街地区連合町内会が実施したコミュニティ整備事業を支援した。

カ 主要幹線道路網の整備

国道40号高規格道路「幌富バイパス」の早期着工と天塩大橋の架け替えについて、関係機関に要請した。

幌延駅前通り再開発事業関連の道道上問寒幌延停車場線や稚内幌延線及び豊富遠別線などの主要道道路線の整備について、関係機関に要請した。

キ 生活幹線道路の整備、道路環境の整備

幌延市街地の1条線及び南2丁目線の整備については、高齢者や障害者に配慮するとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備中である。また、幌延1号線、開進4号線、開進9号線及び幌延下沼線の集落間道路は、冬に強い道路として継続整備中である。

ク 公共交通手段の確保

JR宗谷本線の高速交通体系確立のため、関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交道路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

ケ 情報通信の充実

高度情報化社会に対応できる人材育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進した。町民の生活や仕事に有益な気象情報システムを更新し、信頼性のある情報提供に努めた。また、携帯電話のエリア拡大のため関係機関に要請し、字北進に中継基地の設置を実現した。

コ 公営住宅の整備促進

「公共賃貸住宅再生マスタープラン」にそって、公営住宅を整備している。平14年度からの2年継続事業で宮園団地1棟12戸を完成した。また、定住持家住宅を促進するため、町有地の低未利用地を宅地分譲(6区画のうち5区画販売)するとともに、1戸当り100万円を限度とする建設費の補助制度を構築し、利用者は2件であった。

サ 上水道の整備

良質な水を安定的に供給するため、深夜の時間帯で配水管洗浄（排泥）作業を実施した。配水管等の施設の整備については、栄町地区に新たな配水管を布設するとともに、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。なお、下水道事業の普及や深地層研究施設等の立地による一般家庭用給水戸数の増加が主な要因となり、給水収益については若干の増収となった。

シ 下水道整備の促進

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 14 年度末水洗化率 72.3%が平成 15 年度末水洗化率 81.2%と、8.9 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として 23 基整備した。全体で 42 基の設置となった。

ス ごみ処理の充実

平成 14 年 12 月から開始したごみの分別収集とごみ処理の有料化の理解促進を図った。特に、分別収集には、地域住民の意見を参考に決め細やかな対応を行った。

セ 地域環境保全の推進

地域の環境は自らが守るの思想から町内会単位での衛生組合組織を充実し、地域の環境美化の推進を行った。また、環境省の利尻礼文サロベツ国立公園の区域拡張計画に同意し、自然環境の保全を促進した。

ソ 消防体制の強化

狭隘になった幌延支署消防庁舎の近代化を図るため、平成 16 年度建設に向けての実施設計を委託した。また、消防水利の確保のため、防火水槽吸水管の取付工事を実施した。

タ 交通安全の推進

交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導やパトライト作戦を実施し、交通事故死 0 記録 765 日（平成 16 年 3 月 31 日現在）を達成した。

第 2 章 生き生きとした魅力ある産業をつくる

ア 国際競争に対応できる酪農の推進

生産性の高い農業経営の確立を図るため、関係機関との総合的な指導体制をとって推進した。経営基盤の確立と環境保全に配慮し、国営かんがい排水事業の継続推進と幌延地区畜産基盤再編総合整備事業が新規着工された。また、酪農の経営基盤強化やゆとりある酪農経営のため、受精卵導入事業、乳牛検定組合事業、酪農ヘルパー利用組合及び生乳成分検査事業に継続して補助するとともに農家の各種負債や融資資金に対し継続して利子補給を行った。更には、中山間地域等直接支払交付金事業が継続実施された。

酪農経営に必須の良質な水の安定供給のため、農業用水道施設の改修事業を実施した。

イ 花卉産業の創出

花卉栽培に取り組む民間業者への苗の供給とトナカイ観光牧場の北方見本園でブルーポピーの研究成果を展示した。また、民間業者と今後の方針について協議を行った。

ウ 森林づくりの推進

森林の公益的多面的機能を増進する町有林整備事業の実施と民有林整備事業に補助した。また、森林保有者等による計画的な森林施業が適切に行われるよう森林整備地域活動支援事業を平成 14 年度に引続き実施した。効率的で安定的な森林づくりのため、森林基幹道雄興・問寒別線、森林管理道上幌延線の開設事業を実施した。

エ 商店街活性化対策の推進

幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と快適で便利な商店街の整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」を構築した。また、経営安定化のため、中小企業振興資金貸付の融資枠の拡大及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業への補助を実施した。

オ 観光資源の開発と広域観光の推進

観光推進のため、(株)幌延町トナカイ観光牧場の経営を支援するとともに集客に寄与する観光牧場内の北方見本園を整備した。また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため利尻礼文サロベツ観光振興協議会等での推進事業に参画した。

カ 特色あるイベントの開催と観光PRの推進

観光客の誘致促進のため、名林公園まつり、雪まつり及びトナカイフェスタを実施・協力した。また、幌延町観光協会と連携を取り観光PRを実施した。特にエージェント訪問を積極的に取組んだ。

キ 深地層研究施設の立地促進

平成13年4月に幌延深地層研究センターが開設され、平成15年7月に着工の運びとなった。地元としては、深地層研究センターの立地による波及効果を期待しており、地域振興策について核燃料サイクル開発機構等へ要請した。

ク 企業誘致の促進

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働となった。町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を委託され協力した。

平成15年度に開設された財団法人北海道科学技術総合振興センター「幌延地圏環境研究所」の研究事業に協力するため、職員1名を派遣した。

第3章 明るく健康な暮らしをすすめる

ア 保健事業の推進

「高齢者サービスチーム」による健康づくりの体制強化を図るとともに保健指導や健康相談の充実及び健康づくりの拠点施設である保健センターの充実と各種予防検診事業を実施した。また、相互扶助による献血思想の普及、献血促進に努めた。

「受動喫煙」による健康への影響を心配し、公共施設等に分煙器を設置した。

イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳や健康カレンダーの配布、町広報への健康情報等の掲載を行った。また、町民の自主的な健康・体力づくりの組織である「保健推進委員」を発展的に町長の附属機関とし、住民が主体となった日常的な健康づくりを推進した。

ウ 医療サービス体制の充実

地域医療の中心である町立病院は、第4次医療法の改正に伴う病床区分の変更届け出をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）として選択し、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。また、看護補助者を確保し、24時間介護体制の充実を図った。

エ 地域福祉の充実

社会福祉協議会と連携を取りながら地域での福祉意識の啓発を図るため、パンフレット等を配布した。また、社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に補助を行った。

地域福祉を支える社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動をはじめ、福祉団体等のボランティアの活躍によりノーマライゼーションの実現に努めた。

オ 児童・母子・父子福祉の充実

中央保育所及び問寒別へき地保育所の保育内容の充実を図るとともに開進、下沼の両地区の季節保育所の運営費に対して補助を行った。また、児童の健全育成のための児童手当支給事業や母子家庭等、乳幼児医療の給付事業を実施した。

カ 高齢者福祉の充実

「第2期幌延町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき総合的な高齢者福祉対策を実施した。具体的には、高齢者宅の除雪サービスや給食サービス等の生活支援事業、高齢者が自立した生活ができるよう生活管理指導（指導員派遣・短期入所＝ショートステイ）や生きがい活動支援通所事業（デイサービス）等を実施した。また、訪問介護事業所（社会福祉協議会が経営）のホームヘルプサービスの充実及び特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人幌延福祉会の安定経営のため補助を行った。

介護を必要とする者に限らず、介護予防を考えた各種事業（機能訓練・転倒予防教室・個別訪問）を展開するとともに、介護に関する相談に応じ、住民のニーズに対応した各種の保健・福祉サービスの調整を在宅介護支援センター中心に実施した。

キ 障害予防と指導体制の充実

障害のある人がその人自身の望む暮らしを確保・支援できるように、障害者保健福祉施策の基本的な方向と主要な施策を盛り込んだ「幌延町障害者計画」を策定した。また、障害者サービスについては、平成15年4月1日から「措置制度」から「支援費制度」に移行したことに伴い、関係機関と連携を密にし、相談・指導体制を充実した。

ク 障害者の社会参加と自立支援

障害者が地域社会に参加しやすい環境づくりのため、ノーマライゼーションの普及とレクリエーション等の交流の機会を設定した。

ケ 福祉施設の整備・充実

北星園の老朽化、狭隘な生活空間そして非バリアフリー構造等を解消すべく、改築に向け「北星園施設整備検討委員会」を設置し、検討を進めた。また、合鴨舎の整備を図り、社会復帰のための訓練を充実した。

コ 国民健康保険事業の推進

被保険者の健康づくりのため、各種検診の受診率の向上を図った。また、国保会計の健全化を図るため、「町税等収納対策推進本部」を設置し保険税の徴収率の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。

第4章 学ぶところと文化をそだてる

ア 個性を生かす児童・生徒の育成

こころ豊かで個性ある児童・生徒の育成のため、理科教育や自然に親しむ教育を実践した。児童・生徒の健康管理のための健康診断と栄養管理に配慮した学校給食を実施した。また、幌延小学校開校100周年の記念事業に補助金を支出し、児童及び幌延小学校の繁栄を祈念した。

イ 教育環境の整備

教職員の住環境を改善し、安心して教育に専念できるよう、給湯設備の取り付けとトイレの水洗化事業を年次計画で実施した。また、こころ豊かな児童・生徒を育むため、「心の教室相談員」を設け、教育環境づくりを実施した。

ウ 国際化・情報化に対応する教育の充実

国際理解教育の研究と「幌延情報教育センター」を活用して高度情報化社会に対応できる能力育成のための情報教育を推進した。

エ 生涯学習推進体制の整備

高齢化社会での生涯学習社会実現のため、今後の5ヵ年の社会教育行政の指針である「第4次社会教育中期計画書」を策定した。幼少年期、青年期、高齢期等世代にあわせた各種事業を開催するとともに人材育成研修を図るための情報・学習機会の提供を進めた。また、各種団体・サークルグループ等の育成と支援を行った。

オ 社会教育基盤の整備

築30年が経過し老朽化が激しい幌延町公民館の耐震予備調査を実施した。また、地域の人的資源を活用する「人材バンク(社会教育ボランティア)」の呼びかけ、登用、活用を図り学習機会の充実を図った。

カ スポーツ振興体制の充実

体育指導員及びスポーツ指導員の充実を図るとともに体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動に対して支援した。

キ 生涯スポーツの啓蒙促進、町民スポーツの促進

1町民1スポーツを推進するため、四季を通して各種スポーツ大会を開催した。また、町民プールろ過器、パークゴルフ場照明及びスキー場リフトの補修を実施した。

ク 文化意識の高揚と鑑賞機会の充実

豊かな感性を培うため、芸術文化にふれる鑑賞機会「ミュージカル公演・心象館コンサート」を開催した。

ケ 文化活動の促進と施設の整備

町民自ら取り組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成のため助成をした。また、図書室の蔵書の充実を図った。

第5章 町民参加のまちづくりをすすめる

ア コミュニティ活動の推進

地域住民の連帯感、郷土愛を高める場作りとして、町内会対抗各種スポーツ大会を実施するとともに町内会単位のコミュニティ活動を促進した。

イ 広報・公聴の充実

行政の説明責任を果たすため積極的な情報公開を実施した。具体的には、町の財政・予算内容をまとめた「平成15年度わが町の家計」を全戸配布し、町の姿を数字で示した「幌延町情報BOX」をホームページに掲載した。また、町民の要望に応える「出前講座」の開講と意見聴取の場づくりとしての「まちづくりトーク」を開催した。

ウ 行政改革の推進

職員定数の適正管理と適材適所の職員配置により平成14年度退職者6名の補充をせず、人件費の抑制を図った。また、町長等の特別職の給与及び議会議員の報酬の減額を実施した。職員の資質向上のため、人材育成推進会議で「平成15年度幌延町職員研修計画」を樹立し効果的な研修を実施した。行政事務の効率化のため、庁内LANを活用し財務会計システムを4月1日から運用した。

エ 財政基盤の強化と財政運営の効率化

財源の確保の面から、町税、公営住宅料等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を7月1日に設置し、税収等の確保を図った。経費の節減対策は、事務・事業の見直しで、旅費・消耗品費・光熱水費等の物件費及び各種団体への補助金の削減をした。また、継続事業については、「事務事業評価(試行)」による費用対効果等施策の内容を総点検して経費の節減を図った。

3 一般会計について

(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移

平成15年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第6表のとおりである。平成13・14年度の決算額が大きいのは、風力発電建設事業（繰越明許費）に対する補助金がそれぞれ799,200千円、1,147,470千円が含まれているため55億円前後の決算額になっている。

(第6表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳 入		4,934,861	4,700,323	5,630,018	5,438,615	4,344,588
	伸び率	16.0	4.8	19.8	3.4	20.1
町 税		301,102	300,237	296,805	305,767	310,176
	伸び率	0.6	0.3	1.1	3.0	1.4
歳 出		4,844,841	4,607,622	5,578,797	5,357,989	4,284,120
	伸び率	16.5	4.9	21.1	4.0	20.0
歳入歳出差引額		90,020	92,701	51,221	80,626	60,468
翌越 年す 度へ き繰 財 り源	継続費繰次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	30,538	39,466	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	30,538	39,466	0	0	0
実 質 収 支 額		59,482	53,235	51,221	80,626	60,468
伸び率		8.3	10.5	3.8	57.4	25.0

(2) 一般会計歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第7表のとおりである。前年度より歳入決算額が大きく伸びた款は、国庫支出金 40.7%、繰越金 57.4%、町債 42.2%である。反対に規模が縮小した款は、地方交付税 8.1%、道支出金 25.8%、繰入金 56.4%、諸収入 94.1%である。

款別の構成比で前年度より2ポイント以上増えた款は、地方交付税、国庫支出金及び町債の3款で、前年度より2ポイント以上減った款は諸収入だけである。

(第7表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1. 町 税	310,176	7.1	305,767	5.6	4,409	1.4
2. 地 方 譲 与 税	107,594	2.5	102,516	1.9	5,078	5.0
3. 利 子 割 交 付 金	2,690	0.1	3,982	0.1	1,292	32.4
4. 地方消費税交付金	29,036	0.7	26,817	0.5	2,219	8.3
5. 自動車取得税交付金	35,732	0.8	33,945	0.6	1,787	5.3
6. 地方特例交付金	11,424	0.3	11,502	0.2	78	0.7
7. 地 方 交 付 税	2,115,039	48.7	2,301,478	42.3	186,439	8.1
8. 交通安全対策特別交付金	1,325	0.0	1,252	0.0	73	5.8
9. 分担金及び負担金	33,432	0.8	33,174	0.6	258	0.8
10. 使用料及び手数料	125,822	2.9	124,317	2.3	1,505	1.2
11. 国 庫 支 出 金	420,786	9.7	299,128	5.5	121,658	40.7
12. 道 支 出 金	218,343	5.0	294,223	5.4	75,880	25.8
13. 財 産 収 入	80,273	1.8	83,824	1.5	3,551	4.2
14. 寄 付 金	1,020	0.0	1,638	0.0	618	37.7
15. 繰 入 金	53,250	1.2	122,060	2.2	68,810	56.4
16. 繰 越 金	80,626	1.9	51,221	0.9	29,405	57.4
17. 諸 収 入	69,920	1.6	1,185,971	21.8	1,116,051	94.1
18. 町 債	648,100	14.9	455,800	8.4	192,300	42.2
歳 入 合 計	4,344,588	100.0	5,438,615	100.0	1,094,027	20.1

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 町税収入の状況

町税の決算額は、第8表及び第9表のとおり3億1,017万6千円で、前年度より4,409千円、1.4%の増となっている。税目別にみると、町民税は、個人が5.6%、法人が14.1%の増となり、町民税では7.5%の増となった。また、固定資産税が4.5%の減、軽自動車税が8.0%の増、町たばこ税が1.1%の増であった。

税目別の徴収率は、第10表のとおりで、滞納繰越分の徴収が課題となっている。

(第8表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金 額	指数								
調 定 額	308,739	100	307,082	99	304,556	99	314,435	102	319,726	104
収 入 額	301,102	100	300,237	100	296,805	99	305,767	102	310,176	103
収 入 率		97.5		97.8		97.5		97.2		97.0

(第9表) 町税税目別決算額比較表

(単位:千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成 15 年度	平成 14 年度	金 額	比率	15 年度	14 年度
1.町 民 税	147,884	137,510	10,374	7.5	47.7	45.0
現年課税分	147,340	137,213	10,127	7.4	47.5	44.9
滞納繰越分	544	297	247	83.2	0.2	0.1
個 人	111,426	105,564	5,862	5.6	35.9	34.5
現年課税分	110,882	105,317	5,565	5.3	35.7	34.4
滞納繰越分	544	247	297	120.2	0.2	0.1
法 人	36,458	31,946	4,512	14.1	11.8	10.4
現年課税分	36,458	31,896	4,562	14.3	11.8	10.4
滞納繰越分	0	50	50	皆 減	0.0	0.0
2.固定資産税	135,969	142,417	6,448	4.5	43.8	46.6
現年課税分	135,775	142,165	6,390	4.5	43.8	46.5
滞納繰越分	194	252	58	23.0	0.1	0.1
純固定資産税	134,269	140,601	6,332	4.5	43.3	46.0
現年課税分	134,075	140,349	6,274	4.5	43.2	45.9
滞納繰越分	194	252	58	23.0	0.1	0.1
交 付 金	1,700	1,816	116	6.4	0.5	0.6
現年課税分	1,700	1,816	116	6.4	0.5	0.6
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
3.軽自動車税	2,988	2,766	222	8.0	1.0	0.9
現年課税分	2,988	2,766	222	8.0	1.0	0.9
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
4.町たばこ税	23,335	23,074	261	1.1	7.5	7.5
現年課税分	23,335	23,074	261	1.1	7.5	7.5
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
合 計	310,176	305,767	4,409	1.4	100.0	100.0
現年課税分	309,438	305,218	4,220	1.4	99.8	99.8
滞納繰越分	738	549	189	34.4	0.2	0.2

(第10表) 町税税目別徴収率比較表

(単位:千円、%)

税 目	平成15年度徴収率			平成14年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1.町 民 税	152,035	147,884	97.3	97.5	0.2
現年課税分	148,451	147,340	99.3	99.3	0.0
滞納繰越分	3,584	544	15.2	10.3	4.9
個 人	115,510	111,426	96.5	96.7	0.2
現年課税分	111,926	110,882	99.1	99.1	0.0
滞納繰越分	3,584	544	15.2	8.7	6.5
法 人	36,525	36,458	99.8	100.0	0.2
現年課税分	36,525	36,458	99.8	100.0	0.2
滞納繰越分	0	0	-	100.0	皆減
2.固定資産税	141,353	135,969	96.2	96.5	0.3
現年課税分	136,254	135,775	99.6	99.5	0.1
滞納繰越分	5,099	194	3.8	5.4	1.6
純固定資産税	139,653	134,269	96.1	96.5	0.4
現年課税分	134,554	134,075	99.6	99.5	0.1
滞納繰越分	5,099	194	3.8	5.4	1.6
交 付 金	1,700	1,700	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,700	1,700	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3.軽自動車税	3,003	2,988	99.5	99.9	0.4
現年課税分	2,999	2,988	99.6	99.9	0.3
滞納繰越分	4	0	0.0	-	-
4.町たばこ税	23,335	23,335	100.0	100.0	0.0
現年課税分	23,335	23,335	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合 計	319,726	310,176	97.0	97.2	0.2
現年課税分	311,039	309,438	99.5	99.5	0.0
滞納繰越分	8,687	738	8.5	7.2	1.3

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、21億1,503万9千円で、一般会計予算の歳入に占める割合は48.7%と非常に大きな割合を占めている。地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第11表) 地方交付税の決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
普通交付税	2,391,493	2,390,617	2,154,952	1,888,238	1,761,088
伸び率	0.8	0.0	9.9	12.4	6.7
特別交付税	421,926	476,144	448,930	413,240	353,951
伸び率	27.4	12.9	5.7	8.0	14.3
計	2,813,419	2,866,761	2,603,882	2,301,478	2,115,039
伸び率	4.0	1.9	9.2	11.6	8.1
臨時財政対策債	-	-	124,100	265,100	311,300
伸び率	-	-	皆増	113.6	17.4

エ 財源の構成

第12表は、「経常収支比率」を算出する資料にもなります。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、上昇し悪化の傾向である。平成15年度の経常収支比率は81.4%で、町村で妥当と言われている70%を相当超えており、その改善が急務である。

(第12表) 一般会計年度別財源調

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	310,176	0	0	310,176	0	310,176
2. 地 方 譲 与 税	107,594	0	0	107,594	0	107,594
3. 利子割交付金	2,690	0	0	2,690	0	2,690
4. 地方消費税交付金	29,036	0	0	29,036	0	29,036
5. 自動車取得税交付金	35,732	0	0	35,732	0	35,732
6. 地方特例交付金	11,424	0	0	11,424	0	11,424
7. 地 方 交 付 税	2,115,039	0	353,951	1,761,088	0	1,761,088
8. 交通安全対策特別交付金	1,325	0	0	1,325	0	1,325
9. 分担金及び負担金	33,432	24,892	0	8,540	8,540	0
10. 使用料及び手数料	125,822	0	0	125,822	125,822	0
11. 国 庫 支 出 金	420,786	163,624	211,833	45,329	45,329	0
12. 道 支 出 金	218,343	168,415	7,318	42,610	42,610	0
13. 財 産 収 入	80,273	658	23,514	56,101	46,677	9,424
14. 寄 付 金	1,020	1,020	0	0	0	0
15. 繰 入 金	53,250	42,190	11,060	0	0	0
16. 繰 越 金	80,626	0	80,626	0	0	0
17. 諸 収 入	69,920	59,637	3,191	7,092	5,939	1,153
18. 町 債	648,100	332,500	315,600	0	0	0
歳 入 合 計	4,344,588	792,936	1,007,093	2,544,559	274,917	2,269,642
平成14年度合計	5,438,615	1,939,276	854,266	2,645,073	260,306	2,384,767
平成13年度合計	5,630,019	1,681,257	1,024,306	2,924,456	255,974	2,668,482
平成12年度合計	4,700,323	770,169	781,603	3,148,551	243,022	2,905,529
平成11年度合計	4,934,861	1,093,485	594,362	3,247,014	362,597	2,884,417

(3) 一般会計歳出の状況

ア 款別(目的別)決算の状況

歳出決算を款別(目的別)に比較すると、第13表のとおりである。2款総務費の大きな減額は、平成14年度決算額に風力発電建設事業に対する補助金11億4,747万円が含まれていたことによるものである。また、諸支出金の皆減は、平成14年度まで職員の人件費を諸支出金に計上していたのを、平成15年度から目的別の款に計上したためである。

(第13表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成14年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議 会 費	67,962	1.6	98.9	46,229	0.9	97.8	21,733	47.0
2. 総 務 費	703,068	16.4	98.7	1,583,798	29.6	99.3	880,730	55.6
3. 民 生 費	317,362	7.4	96.9	383,414	7.2	97.8	66,052	17.2
4. 衛 生 費	366,287	8.5	99.3	312,391	5.8	99.4	53,896	17.3
6. 農林水産業費	611,717	14.3	99.5	558,681	10.4	99.8	53,036	9.5
7. 商 工 費	135,545	3.2	99.5	82,635	1.5	94.8	52,910	64.0
8. 土 木 費	834,080	19.5	99.3	621,789	11.6	99.7	212,291	34.1
9. 消 防 費	131,021	3.1	99.8	126,148	2.4	99.8	4,873	3.9
10. 教 育 費	377,868	8.8	98.4	323,130	6.0	97.8	54,738	16.9
11. 災害復旧費	0	0.0	-	2,901	0.1	100.0	2,901	皆 減
12. 公 債 費	739,210	17.2	99.9	608,421	11.4	100.0	130,789	21.5
13. 諸 支 出 金	0	0.0	-	708,452	13.2	99.4	708,452	皆 減
14. 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	4,284,120	100.0	98.8	5,357,989	100.0	99.0	1,073,869	20.0

(第14表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度				平成14年度			
	決算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	比率		特定財源	一般財源	比率
1. 議 会 費	67,962	0	67,962	2.1	46,229	0	46,229	1.5
2. 総 務 費	703,068	53,630	649,438	20.2	1,583,798	1,224,713	359,085	11.4
3. 民 生 費	317,362	79,814	237,548	7.4	383,414	186,608	196,806	6.2
4. 衛 生 費	366,287	4,004	362,283	11.3	312,391	4,028	308,363	9.8
6. 農林水産業費	611,717	291,412	320,305	10.0	558,681	312,864	245,817	7.8
7. 商 工 費	135,545	55,003	80,542	2.5	82,635	20,376	62,259	2.0
8. 土 木 費	834,080	396,572	437,508	13.6	621,789	222,145	399,644	12.7
9. 消 防 費	131,021	3,700	127,321	4.0	126,148	0	126,148	4.0
10. 教 育 費	377,868	5,714	372,154	11.6	323,130	80,047	243,083	7.7
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0	2,901	0	2,901	0.1
12. 公 債 費	739,210	178,887	560,323	17.4	608,421	114,171	494,250	15.6
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	708,452	34,584	673,868	21.3
14. 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,284,120	1,068,736	3,215,384	100.0	5,357,989	2,199,536	3,158,453	100.0

比率は、一般財源の比率を示す。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第15表、第16表及び第17表のとおりである。

(第15表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比								
消費的経費	2,516,149	51.9	2,440,482	53.0	2,354,160	42.2	2,314,362	43.2	2,297,570	53.6
投資的経費	1,043,054	21.5	814,333	17.7	1,828,399	32.8	1,956,798	36.5	747,601	17.5
その他	1,285,638	26.6	1,352,807	29.3	1,396,239	25.0	1,086,829	20.3	1,238,949	28.9
計	4,844,841	100.0	4,607,622	100.0	5,578,798	100.0	5,357,989	100.0	4,284,120	100.0

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第16表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,297,570	170,808	513,912	1,612,850	178,488	1,434,362
人件費	738,646	8,213	29,008	701,425	36,863	664,562
物件費	574,920	11,513	102,209	461,198	97,917	363,281
維持補修費	116,103	253	6,251	109,599	4,246	105,353
扶助費	52,744	19	32	52,693	37,356	15,337
補助費等	815,157	150,810	376,412	287,935	2,106	285,829
一部事務組合	233,828	3,726	46,284	183,818	10	183,808
その他	581,329	147,084	330,128	104,117	2,096	102,021
投資的経費	747,601	485,214	262,387	0	0	0
普通建設事業費	747,601	485,214	262,387	0	0	0
補助事業費	380,588	359,094	21,494	0	0	0
単独事業費	367,013	126,120	240,893	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
その他	1,238,949	137,619	327,771	773,559	96,607	676,952
公債費	739,210	92,900	2,347	643,963	85,987	557,976
元利償還金	739,188	92,900	2,347	643,941	85,987	557,954
一時借入金	22	0	0	22	0	22
積立金	242,080	1,581	240,499	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	35,111	35,000	111	0	0	0
繰出金	222,548	8,138	84,814	129,596	10,620	118,976
国民年金印紙買上金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	4,284,120	793,641	1,104,070	2,386,409	275,095	2,111,314

平成14年度合計	5,357,989	1,939,276	1,043,553	2,375,160	260,260	2,114,900
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成13年度合計	5,578,798	1,680,912	1,487,260	2,410,626	263,782	2,146,844
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成12年度合計	4,607,622	773,168	1,363,551	2,470,903	242,105	2,228,798
----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

平成11年度合計	4,844,841	1,066,295	1,179,505	2,599,041	362,850	2,236,191
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

(第17表) 経常収支比率の推移

(単位：%)

科 目	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	比較 (15-11)
消費的経費	55.0	53.2	56.2	54.8	55.5	0.5
人件費	25.5	24.0	26.6	25.2	25.7	0.2
物件費	14.0	13.3	13.8	13.6	14.1	0.1
維持補修費	3.8	4.8	4.2	4.3	4.1	0.3
扶助費	1.2	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6
補助費等	10.5	10.4	11.0	11.0	11.0	0.5
一部事務組合	6.1	6.1	6.4	6.6	7.1	1.0
その他	4.4	4.3	4.6	4.4	3.9	0.5
投資的経費	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
補助事業費	-	-	-	-	-	-
単独事業費	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
その他	22.5	23.5	24.3	24.9	26.2	3.7
公債費	18.9	18.6	19.9	19.7	21.6	2.7
元利償還金	18.9	18.6	19.9	19.7	21.6	2.7
一時借入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰出金	3.6	5.0	4.4	5.2	4.6	1.0
国民年金印紙買上金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	77.5	76.7	80.5	79.7	81.7	4.2

比較(15-11)は、平成15年度が平成11年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第18表及び第19表のとおりである。

(第18表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入高	当年度償還金			当年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	497,840	10,800	75,024	10,350	85,374	433,616
一般単独事業債	989,066	67,500	81,099	37,632	118,731	975,467
公営住宅建設事業債	757,731	103,700	33,705	18,459	52,164	827,726
義務教育施設整備事業債	227,860	0	29,858	13,527	43,385	198,002
辺地対策事業債	255,485	8,600	32,970	3,792	36,762	231,115
災害復旧事業債	68,401	0	8,460	1,108	9,568	59,941
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,261,498	35,600	176,965	28,026	204,991	1,120,133
財源対策債	86,882	13,400	7,503	2,151	9,654	92,779
臨時財政特例債	26,646	0	4,376	1,438	5,814	22,270
公共事業等臨時特例債	2,307	0	2,117	78	2,195	190
減税補てん債	93,121	4,300	4,723	2,314	7,037	92,698
臨時税収補てん債	19,422	0	1,122	383	1,505	18,300
臨時財政対策債	389,200	311,300	8,800	4,419	13,219	691,700
調整債	14,355	0	1,093	713	1,806	13,262
道貸付金	0	0	0	0	0	0
草地開発事業債	329,649	0	22,173	13,251	35,424	307,476
公有林整備事業債	115,694	92,900	96,389	7,311	103,700	112,205
簡易水道事業債	155,799	0	3,809	4,050	7,859	151,990
計	5,290,956	648,100	590,186	149,002	739,188	5,348,870

(第19表) 借入先別町債現在高

(単位:千円、%)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入高	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5 以下	2.0 以下	4.0 以下	6.0 以下	7.5 以下
財政融資資金	2,175,543	405,200	242,407	2,338,336	805,110	709,346	526,227	258,607	39,046
郵便貯金	59,700	10,800	0	70,500	70,500	0	0	0	0
簡保資金	2,266,731	44,200	188,308	2,122,623	269,100	995,449	277,392	291,552	289,130
公営企業金融公庫	645,665	92,900	137,467	601,098	0	44,047	459,916	95,535	1,600
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稚内信用金庫	89,300	95,000	8,930	175,370	96,170	79,200	0	0	0
備荒資金組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村共済組合	54,017	0	13,074	40,943	0	0	40,943	0	0
市町村振興協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,290,956	648,100	590,186	5,348,870	1,240,880	1,828,042	1,304,478	645,694	329,776

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第20表及び第21表のとおりである。

(第20表) 投資的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
投資的経費	1,043,054	814,333	1,828,399	1,956,798	747,601
普通建設事業費	975,312	736,388	1,737,085	1,953,897	747,601
補助事業費	232,947	201,476	551,850	368,848	380,588
単独事業費	742,365	534,912	1,185,235	1,585,049	367,013
災害復旧事業費	67,742	77,945	91,314	2,901	0
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	20.1	16.0	31.1	36.5	17.5
普通建設事業費の増減率	45.2	24.5	135.9	12.5	61.7

(第21表) 普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町 債	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	17,830	16,930	34,760	1,350	0	4,710	2,300	26,400
民生費	0	0	0	0	0	0	0	0
衛生費	0	1,920	1,920	0	0	0	0	1,920
農林水産業費	68,576	65,611	134,187	1,500	66,146	13,673	23,800	29,068
商工費	0	0	0	0	0	0	0	0
土木費	430,020	119,686	549,706	156,335	0	13,700	201,700	177,971
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	7,266	19,762	27,028		0	0	0	27,028
計	523,692	223,909	747,601	159,185	66,146	32,083	227,800	262,387

オ 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第5表のとおりであるが、その内訳は第22表のとおりである。

(第22表) 債務負担行為負担状況の内訳

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限度額又は契約額	平成15年度未までの支出額		平成16年度以降支出予定額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	
物件の購入	1 学校共済教員住宅購入	82,120+利子相当額+消費税	H7～	64,713	～H26	79,858
	2 学校共済職員住宅購入	97,166+利子相当額+消費税	H10～	41,192	～H29	97,170
	3 共済組合職員住宅購入	17,500+利子相当額	H3～	26,014	～H16	2,001
	4 共済組合職員住宅購入	20,100+利子相当額	H4～	27,580	～H17	4,597
	5 共済組合職員住宅購入	20,100+利子相当額	H5～	25,282	～H18	6,895
	6 共済組合職員住宅購入	23,146+利子相当額	H6～	26,467	～H19	10,586
	7 共済組合職員住宅購入	23,146+利子相当額	H7～	22,412	～H20	12,451
	計	283,278+利子相当額+消費税		233,660		213,558
利子補給	1 酪農経営負債整理資金	8,650	S58～	8,650	-	0
	2 酪農経営負債整理資金	7,047	S59～	7,013	～H16	34
	3 酪農経営負債整理資金	10,258	S60～	10,108	～H17	150
	4 酪農経営負債整理資金	14,133	S61～	13,931	～H17	202
	5 農業経営基盤強化資金	545	H8～	359	～H26	186
	6 農業経営基盤強化資金	7,884	H9～	4,677	～H27	3,207
	7 農業経営基盤強化資金	3,810	H10～	2,482	～H23	1,328
	8 農業経営基盤強化資金	4,181	H11～	2,030	～H29	2,151
	9 農業経営基盤強化資金	15,326	H12～	5,353	～H30	9,781
	10 農業経営基盤強化資金	4,809	H13～	1,248	～H31	3,561
	11 農業経営基盤強化資金	1,844	H14～	316	～H33	1,528
	12 農業経営基盤強化資金	1,385	H15～	142	～H33	1,243
	13 農業経営基盤強化資金	1,842	H16～	0	～H34	1,842
	14 酪農畜産負債対策	7,116	H11～	6,198	～H16	262
	15 次世代農業者支援融資事業	988	H11～	661	～H25	327
	16 次世代農業者支援融資事業	4,264	H12～	2,268	～H26	925
	17 大家畜経営活性化資金	3,359	H13～	827	～H32	2,072
	18 良質乳生産向上対策資金	4,800	H13～	2,217	～H22	2,583
	19 良質乳生産向上対策資金	7,065	H14～	2,369	～H23	4,414
	20 良質乳生産向上対策資金	1,891	H15～	324	～H24	1,567
	21 酪農・畜産経営緊急支援対策資金	8,849	H14～	2,451	～H23	6,001
計	120,046		73,624		43,364	
その他	1 幌延東部地区国営農地開発事業受益者負担金	719,482	H4～	626,513	～H17	92,794
	2 サロベツ第1地区国営農地開発事業受益者負担金	432,839	H10～	173,440	～H25	259,399
	3 幌延地区国営草地開発事業受益者負担金	321,410+利子相当額	H10～	177,194	～H23	290,106
	4 (出)幌延福祉会借入金償還金	100,000+利子相当額	H6～	71,172	～H25	60,040
	5 財務会計システム導入事業	17,483	H15～	3,496	～H19	13,987
	6 商業店舗近代化促進事業	10,000	H16～	0	～H16	10,000
	7 公営住宅整備事業	208,833	H15	208,833	-	0
計	1,810,047+利子相当額		1,260,648		726,326	
合 計	2,213,371+利子相当額+消費税		1,567,932		983,248	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第23表のとおりである。

(第23表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度					平成14年度				
	人数	給料	職員手当	共済費	計	人数	給料	職員手当	共済費	計
議会費	2	10,136	5,506	4,382	20,024	2				
一般管理費	24	100,959	51,820	46,772	199,551	23				
税務総務費	3	10,108	6,375	4,335	20,818	3				
戸籍住基費	1	2,483	2,207	1,064	5,754	1				
選挙費	-	0	3,508	0	3,508	-				
社会福祉総務費	5	19,078	10,613	8,229	37,920	7				
保育所費	5	18,087	9,684	7,671	35,442	5				
保健衛生総務費	7	23,646	13,608	10,124	47,378	6				
農業振興費	11	45,394	24,280	19,971	89,645	13				
農地開発費	-	1,028	0	0	1,028	-				
林業振興費	1	3,831	2,563	1,959	8,353	1				
林道費	-	723	0	0	723	-				
商工振興費	2	7,404	4,026	3,181	14,611	2				
土木総務費	7	30,590	17,936	13,704	62,230	7				
道路新設改良費	-	1,878	81	294	2,253	-				
住宅管理費	1	3,588	2,872	2,070	8,530	1				
住宅建設費	-	1,192	0	0	1,192	-				
事務局費	5	24,240	13,462	11,341	49,043	5				
(小)学校管理費	1	3,970	2,339	1,717	8,026	1				
(中)学校管理費	1	4,038	2,319	1,748	8,105	2				
社会教育総務費	7	28,320	16,705	12,194	57,219	6				
学校給食費	2	8,648	4,567	3,727	16,942	2				
一般会計:計	85	349,341	194,471	154,483	698,295	87	354,848	207,407	156,882	719,137
特別職	2	16,560	7,389		23,949	2	17,338	7,347		24,685
一般職	83	332,781	187,082	154,483	674,346	85	337,510	200,060	156,882	694,452
北星園会計	30	114,432	69,223	48,985	232,640	33	128,104	82,128	54,840	265,072
国保会計	1	4,689	2,141	2,017	8,847	1	4,709	2,221	2,019	8,949
介護保険会計	2	6,942	3,707	2,945	13,594	2	7,880	3,878	3,333	15,091
簡易水道会計	3	12,608	6,348	5,415	24,371	3	13,695	7,796	5,874	27,365
下水道会計	1	2,294	1,865	993	5,152	2	7,095	4,765	3,035	14,895
病院事業会計	22	99,219	78,081	40,190	217,490	22	99,820	80,328	40,141	220,289
合 計	144	589,525	355,836	255,028	1,200,389	150	616,151	388,523	266,124	1,270,798

(単位：千円)

区 分	増		減		計
	人数	給 料	職員手当	共済費	
議 会 費	0				
一般管理費	1				
税務総務費	0				
戸籍住基費	0				
選 挙 費	-				
社会福祉総務費	2				
保 育 所 費	0				
保健衛生総務費	1				
農業振興費	2				
農地開発費	-				
林業振興費	0				
林 道 費	-				
商工振興費	0				
土木総務費	0				
道路新設改良費	-				
住宅管理費	0				
住宅建設費	-				
事 務 局 費	0				
(小)学校管理費	0				
(中)学校管理費	1				
社会教育総務費	1				
学校給食費	0				
一般会計:計	2	5,507	12,936	2,399	20,842
特別職	0	778	42		736
一般職	2	4,729	12,978	2,399	20,106
北星園会計	3	13,672	12,905	5,855	32,432
国 保 会 計	0	20	80	2	102
介護保険会計	0	938	171	388	1,497
簡易水道会計	0	1,087	1,448	459	2,994
下水道会計	1	4,801	2,900	2,042	9,743
病院事業会計	0	601	2,247	49	2,799
合 計	6	26,626	32,687	11,096	70,409

附表：職員手当の内訳

区 分	金 額
扶 養 手 当	16,767
期末勤勉手当	229,822
寒 冷 地 手 当	23,453
管 理 職 手 当	17,199
特殊勤務手当	8,598
住 居 手 当	6,273
超 勤 手 当	22,614
通 勤 手 当	1,704
宿日直手当	9,694
児 童 手 当	800
夜間勤務手当	2,712
医師研究手当	16,200
計	355,836

キ 各種施設の管理運営経費の状況

町有施設の管理運営経費の状況は第24表のとおりである。

(第24表) 各種施設の管理運営経費の状況

(単位：千円)

施設名	管理費	内 訳				使用料 収入
		光熱水費	修繕料	委託料	その他	
各集会施設・問寒別町民会館	2,251	895	536	0	820	67
街路灯・防犯灯	3,538	3,259	279	0	0	0
駐 輪 場	142	15	0	0	127	0
役 場 庁 舎	36,007	4,591	296	24,285	6,835	0
職 員 住 宅	1,118	86	498	0	534	4,868
役場職員独身寮	5,162	890	114	2,877	1,281	2,113
問寒別出張所	94	0	0	0	94	0
幌延町老人福祉センター	15,395	3,537	43	6,678	5,137	3,188
問寒別老人福祉センター	167	73	3	0	91	0
下 沼 寿 の 家	554	137	21	24	372	0
中 央 保 育 所	914	596	24	23	271	6,964
問寒別保育所	436	223	30	14	169	1,576
火 葬 場	2,029	50	39	1,694	246	390
墓地(幌延・問寒別)	245	0	0	0	245	0
保 健 セ ン タ ー	7,218	1,349	50	2,046	3,773	135
共 進 会 場	204	121	27	0	56	24
町 営 牧 場	57,699	0	0	56,425	1,274	61,486
農 道 維 持	717	0	2	0	715	0
山 村 広 場	2,259	217	348	1,672	22	0
農業用水道施設	1,633	0	45	1,400	188	0
ふるさとの森森林公園	4,079	213	148	3,556	162	65
林 道 維 持	2,233	0	0	0	2,233	0
名山台展望公園休憩所	1,109	81	0	906	122	0
名山台駐車場トイレ	2,073	0	0	1,947	126	0
ビジターセンター	106	0	0	0	106	0
パンケ沼園地トイレ	349	0	119	0	230	0
トナカイ観光牧場・花壇	5,509	39	0	4,116	1,354	0
道路維持(除排雪を含む)	106,486	779	101,290	87	4,330	184
橋 梁 維 持	813	0	813	0	0	0
名林公園・問寒別公園	546	108	0	423	15	0
公 営 住 宅	4,886	59	2,754	405	1,668	55,115
河 川 管 理	3,219	0	0	1,988	1,231	18
幌延情報教育センター	1,877	0	0	0	1,877	0
教 員 住 宅	2,322	0	1,861	0	461	7,022

施設名	管理費	内 訳				使用料 収入
		光熱水費	修繕料	委託料	その他	
幌延小学校	8,845	5,120	1,108	1,259	1,358	0
問寒別小学校	4,474	2,034	126	371	1,943	0
幌延中学校	10,980	6,029	370	985	3,596	0
問寒別中学校	2,095	1,794	0	211	90	0
幌延町公民館	12,129	3,820	409	3,885	4,015	348
問寒別公民館	6,149	2,381	160	3,044	564	513
金田心象美術館	3,605	1,073	184	152	2,196	92
総合スポーツ公園	13,062	2,439	142	9,446	1,035	308
東ヶ丘スキー場	8,419	670	571	6,118	1,060	619
町民プール	2,239	648	65	120	1,406	61
問寒別町民プール	748	232	0	31	485	0
問寒別パークゴルフ場	396	42	0	0	354	0
問寒別野球場	3	3	0	0	0	0
総合体育館	14,174	2,991	128	3,387	7,668	669
地区体育館	295	17	244	0	34	0
学校給食センター	6,878	3,049	126	505	3,198	0
計	367,880	49,660	112,973	140,080	65,167	145,825

4 特別会計について

平成15年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 北星園特別会計の状況

平成15年度から「措置制度」が「支援費制度」に移行したことにより歳入構造も大きく変わった。

(第25表) 北星園特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率	
歳 入	国庫支出金	0	0.0	288,810	71.8	288,810	皆 減
	道 支 出 金	0	0.0	11,122	2.8	11,122	皆 減
	分担金及び負担金	303,652	81.8	6,236	1.6	297,416	4,769.3
	使用料及び手数料	0	0.0	200	0.0	200	皆 減
	財 産 収 入	16,680	4.5	16,438	4.1	242	1.5
	繰 入 金	46,100	12.4	63,800	15.9	17,700	27.7
	繰 越 金	10	0.0	46	0.0	36	78.3
	そ の 他	4,820	1.3	15,416	3.8	10,596	68.7
	計	371,262	100.0	402,068	100.0	30,806	7.7
歳 出	人 件 費	232,468	62.6	265,072	65.9	32,604	12.3
	物 件 費	126,794	34.2	124,326	30.9	2,468	2.0
	維持補修費	1,743	0.5	1,288	0.3	455	35.3
	扶 助 費	129	0.0	193	0.0	64	33.2
	補 助 費 等	3,604	1.0	11,179	2.8	7,575	67.8
	普通建設事業費	6,434	1.7	0	0.0	6,434	皆 増
	計	371,172	100.0	402,058	100.0	30,886	7.7
歳入歳出差引	90	-	10	-	80	800.0	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

利用者人員 (月平均)	人 99.8	人 99.8	人 0.0
----------------	-----------	-----------	----------

北星園利用者1人 当り年間の支弁額	円 3,544,018	円 3,850,204	円 306,186
----------------------	----------------	----------------	--------------

歳出額から地域支援費を控除し、利用者月平均人員で算出した。

グループホーム設置数 及び利用者人員	3ヶ所	3ヶ所	0ヶ所
	人 13	人 13	人 0

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第26表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
歳 入	保 険 税	96,170	32.6	96,991	36.6	821	0.8
	国 庫 支 出 金	99,109	33.6	82,741	31.2	16,368	19.8
	療養給付費等負担金	78,819	26.7	73,209	27.6	5,610	7.7
	財政調整交付金	18,574	6.3	9,443	3.6	9,131	96.7
	そ の 他	1,716	0.6	89	0.0	1,627	1,828.1
	療養給付費交付金	33,625	11.4	13,890	5.2	19,735	142.1
	道 支 出 金	2,057	0.7	344	0.1	1,713	498.0
	共 同 事 業 交 付 金	4,628	1.6	3,896	1.5	732	18.8
	他 会 計 繰 入 金	28,786	9.8	27,623	10.4	1,163	4.2
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 越 金	29,748	10.1	38,369	14.5	8,621	22.5
	そ の 他	745	0.3	1,220	0.5	475	38.9
	計	294,868	100.0	265,074	100.0	29,794	11.2
歳 出	総 務 費	12,129	4.5	12,761	5.4	632	5.0
	うち人件費	8,847	3.3	9,989	4.2	1,142	11.4
	保 険 給 付 費	166,164	61.9	128,655	54.7	37,509	29.2
	療 養 給 付 費	147,286	54.9	114,522	48.7	32,764	28.6
	療 養 費	721	0.3	244	0.1	477	195.5
	高 額 療 養 費	16,678	6.2	12,655	5.4	4,023	31.8
	出 産 育 児 諸 費	600	0.2	600	0.3	0	0.0
	葬 祭 費	380	0.1	300	0.1	80	26.7
	そ の 他	499	0.2	334	0.1	165	49.4
	老 人 保 健 拠 出 金	68,441	25.5	71,001	30.2	2,560	3.6
	介 護 納 付 金	12,674	4.7	11,600	4.9	1,074	9.3
	共 同 事 業 拠 出 金	6,509	2.4	3,047	1.3	3,462	113.6
	保 健 事 業 費	796	0.3	696	0.3	100	14.4
積 立 金	100	0.0	3,060	1.3	2,960	96.7	
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
そ の 他	1,586	0.6	4,506	1.9	2,920	64.8	
計	268,399	100.0	235,326	100.0	33,073	14.1	
歳 入 歳 出 差 引	26,469	-	29,748	-	3,279	11.0	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

加入状況	世 帯 数	493 世帯	484 世帯	9 世帯
	被 保 険 者 数	1,101 人	1,105 人	4 人

区 分		平成 15 年 度			平成 14 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 險 税 徴 収 状 況	医療分現年度	89,917	87,491	97.3	92,730	89,274	96.3
	介護分現年度	6,410	6,263	97.7	7,123	6,906	97.0
	医療分過年度	23,767	2,268	9.5	21,378	771	3.6
	介護分過年度	433	148	34.2	256	40	15.6
	計	120,527	96,170	79.8	121,487	96,991	79.8
1世帯当り保険税現年度調定額		195,389 円			206,307 円		
被保険者1人当り保険税現年度調定額		87,490 円			90,364 円		

区 分		平成 15 年 度	平成 14 年 度	増 減
給付件数	療養給付費	7,373 件	6,959 件	414 件
	療 養 費	67 件	38 件	29 件
	高額療養費	165 件	134 件	31 件
	助 産 費	2 件	2 件	0 件
	葬 祭 費	19 件	15 件	4 件
	老人保健分	5,214 件	5,166 件	48 件

区 分	平成 15 年 度	平成 14 年 度	増 減
受診率 $\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数} + \text{老人保健件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	95.8 %	91.7 %	4.1 %
被保険者1人当り療養諸費費用額 $\frac{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金}}{\text{被保険者}}$	213,084 円	180,684 円	32,400 円
給付率 $\frac{\text{保険税}}{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金} + \text{介護納付金}} \times 100$	38.9 %	45.9 %	7.0 %

(3) 老人保健特別会計の状況

(第27表) 老人保健特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率	
歳 入	支払基金交付金	196,055	65.9	203,647	65.5	7,592	3.7
	国庫支出金	66,900	22.5	63,967	20.6	2,933	4.6
	道支出金	16,736	5.6	16,867	5.4	131	0.8
	繰入金	17,627	5.9	16,179	5.2	1,448	8.9
	繰越金	0	0.0	10,391	3.3	10,391	皆減
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	297,318	100.0	311,051	100.0	13,733	4.4
歳 出	総務費	511	0.2	420	0.1	91	21.7
	医療諸費	294,608	98.0	303,642	96.6	9,034	3.0
	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰上充用金	3,402	1.1	0	0.0	3,402	皆増
	その他	2,119	0.7	10,392	3.3	8,273	79.6
	計	300,640	100.0	314,454	100.0	13,814	4.4
歳入歳出差引	3,322	-	3,403	-	81	2.4	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	国 保			社 保			合 計			
	件 数	一部負担金	給付額	件 数	一部負担金	給付額	件 数	一部負担金	給付額	
平成15年度	入院	362	9,117	116,706	152	4,189	58,839	514	13,306	175,545
	外来	4,826	13,308	89,086	1,452	2,062	27,279	6,278	15,370	116,365
	支給費	226	28	1,687	41	0	260	267	28	1,947
	計	5,414	22,453	207,479	1,645	6,251	86,378	7,059	28,704	293,857
平成14年度	入院	402	14,580	148,338	149	6,250	56,315	551	20,830	204,653
	外来	4,744	4,644	73,652	1,593	1,283	23,825	6,337	5,927	97,477
	支給費	28	73	651	15	23	85	43	96	736
	計	5,174	19,297	222,641	1,757	7,556	80,225	6,931	26,853	302,866
増 減	入院	40	5,463	31,632	3	2,061	2,524	37	7,524	29,108
	外来	82	8,664	15,434	141	779	3,454	59	9,443	18,888
	支給費	198	45	1,036	26	23	175	224	68	1,211
	計	240	3,156	15,162	112	1,305	6,153	128	1,851	9,009

(4) 介護保険特別会計の状況

(第28表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
保 険 事 業	入	保 険 料	29,722	15.6	22,122	12.1	7,600	34.4
		国 庫 支 出 金	51,909	27.3	42,480	23.2	9,429	22.2
		支 払 基 金 交 付 金	56,624	29.7	56,712	31.0	88	0.2
		道 支 出 金	22,406	11.8	21,381	11.7	1,025	4.8
		一 般 会 計 繰 入 金	29,799	15.6	31,158	17.1	1,359	4.4
		基 金 繰 入 金	0	0.0	1,405	0.8	1,405	皆 減
		繰 越 金	0	0.0	2,551	1.4	2,551	皆 減
		町 債	0	0.0	4,900	2.7	4,900	皆 減
		そ の 他	10	0.0	1	0.0	9	900.0
		計	190,470	100.0	182,710	100.0	7,760	4.2
業 務 勘 定 出	歳 出	総 務 費	9,298	5.0	11,199	6.1	1,901	17.0
		うち人件費	5,228	2.8	6,630	3.6	1,402	21.1
		保 険 給 付 費	174,397	93.4	169,793	92.2	4,604	2.7
		介護サービス等諸費	167,922	89.9	162,803	88.4	5,119	3.1
		支援サービス等諸費	4,411	2.4	5,016	2.7	605	12.1
		高額介護サービス等諸費	1,847	1.0	1,720	0.9	127	7.4
		そ の 他 諸 費	217	0.1	254	0.1	37	14.6
		財政安定化基金拠出金	180	0.1	695	0.4	515	74.1
		公 債 費	1,212	0.6	0	0.0	1,212	皆 増
		そ の 他	1,701	0.9	2,567	1.4	866	33.7
計	186,788	100.0	184,254	100.0	2,534	1.4		
歳入歳出差引		3,682	-	1,544	-	5,226	338.5	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	入	歳 入	7,384	79.7	6,242	65.8	1,142	18.3
		一 般 会 計 繰 入 金	1,876	20.3	3,237	34.1	1,361	42.0
		そ の 他	0	0.0	4	0.0	4	皆 減
		計	9,260	100.0	9,483	100.0	223	2.4
	出	歳 出	8,367	90.4	8,461	89.2	94	1.1
		うち人件費	8,367	90.4	8,460	89.2	93	1.1
		事 務 費	893	9.6	1,022	10.8	129	12.6
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	9,260	100.0	9,483	100.0	223	2.4
		歳入歳出差引	0	-	0	-	0	-

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成15年度末	平成14年度末	増 減
町 債 現 在 高 (財政安定化基金貸付金)	前事業運営期間分	9,688		皆 増
	現事業運営期間分	0	10,900	10,900
	計	9,688	10,900	1,212

平成15年度末における前事業運営期間分とは、第1期介護保険事業計画期間中(平成12~14年度)に貸付を受けた分の現在高であり、平成15年度末における現事業運営期間分とは、第2期介護保険事業計画期間中(平成15~17年度)に貸付を受けた分の現在高となっている。

区 分	平成15年度末	平成14年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	619人	613人	6人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成15年度			平成14年度		
		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	調 定 額	収 入 額	徴 収 率
	現年度分	29,746	29,531	99.3	22,251	22,037	99.0
	滞 納 分	353	191	54.1	224	85	37.9
	計	30,099	29,722	98.7	22,475	22,122	98.4

保険給付費の 給付状況	区 分	平成15年度末		平成14年度末		増 減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
	介護サービス	1,933	167,922	1,803	162,803	130	5,119
	支援サービス	312	4,411	378	5,016	66	605
	高額介護・居宅 支援サービス	228	1,847	198	1,720	30	127
	計	2,473	174,180	2,379	169,539	94	4,641

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成15年度末		平成14年度末		増 減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
	居 宅 介 護 サービス計画	610	5,985	579	4,955	31	1,030
	居 宅 支 援 サービス計画	144	1,399	172	1,287	28	112
	計	754	7,384	751	6,242	3	1,142

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第29表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的収入	営 業 収 益	51,219	93.3	52,321	88.3	1,102	2.1	
	給 水 収 益	47,596	86.7	46,482	78.4	1,114	2.4	
	受 託 工 事 収 益	3,471	6.3	5,591	9.4	2,120	37.9	
	そ の 他	152	0.3	248	0.4	96	38.7	
	営 業 外 収 益	3,695	6.7	6,956	11.7	3,261	46.9	
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	3,695	6.7	6,956	11.7	3,261	46.9	
計		54,914	100.0	59,277	100.0	4,363	7.4	
収益的支出	営 業 費 用	39,242	100.0	47,458	100.0	8,216	17.3	
	職 員 給 与 費	21,781	55.5	24,464	51.5	2,683	11.0	
	受 託 工 事 費	5,165	13.2	6,018	12.7	853	14.2	
	そ の 他	12,296	31.3	16,976	35.8	4,680	27.6	
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計		39,242	100.0	47,458	100.0	8,216	17.3	
収益的収支差引 (A)		15,672	-	11,819	-	3,853	32.6	
資本的収支	収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		一 般 会 計 繰 入 金	1,648	5.2	728	35.8	920	126.4
		工 事 負 担 金	22,050	70.1	0	0.0	22,050	皆 増
		そ の 他	7,762	24.7	1,303	64.2	6,459	495.7
	計		31,460	100.0	2,031	100.0	29,429	1449.0
	支 出	建 設 改 良 費	41,297	100.0	8,590	100.0	32,707	380.8
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計		41,297	100.0	8,590	100.0	32,707	380.8	
資本的収支差引 (B)		9,837	-	6,559	-	3,278	50.0	
収支差引計 (A+B)(C)		5,835	-	5,260	-	575	10.9	
積 立 金 (D)		3,125	-	3,036	-	89	2.9	
収 支 合 計 (C+D)		2,710	-	2,224	-	486	21.9	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	資 金 運 用 部	0	0	0
	計	0	0	0

施設利用状況	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	年間総配水量	221,099 m ³	211,831 m ³	9,268 m ³
	年間総有収水量	205,246 m ³	199,692 m ³	5,554 m ³
	有 収 率	92.83%	94.27%	1.44%

用途別給水戸数、給水量、収益の内訳	区 分	平成15年度			平成14年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,985 戸	135,680 m ³	29,384	10,873 戸	133,043 m ³	28,696
	団体・営業用	1,770 戸	62,648 m ³	17,459	1,790 戸	62,554 m ³	17,418
	浴 場 用	12 戸	6,918 m ³	753	9 戸	4,095 m ³	368
計	12,767 戸	205,246 m ³	47,596	12,672 戸	199,692 m ³	46,482	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成15年度		平成14年度		増 減	
		件数	収益金額	件数	収益金額	件数	収益金額
	新設工事	0 件	0	2 件	284	2 件	284
	移設及び増設工事	14 件	1,062	28 件	1,901	14 件	839
	そ の 他	95 件	2,409	188 件	3,406	93 件	997
計	109 件	3,471	218 件	5,591	109 件	2,120	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第30表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成15年度		平成14年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的 収入	営 業 収 益	27,539	42.1	20,364	24.4	7,175	35.2	
	下水処理収益	27,539	42.1	20,364	24.4	7,175	35.2	
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	営 業 外 収 益	37,896	57.9	63,063	75.6	25,167	39.9	
	繰入金	36,669	56.0	63,063	75.6	26,394	41.9	
	その他	1,227	1.9	0	0.0	1,227	皆 増	
	計	65,435	100.0	83,427	100.0	17,992	21.6	
収益的 支出	営 業 費 用	48,772	74.5	66,535	79.8	17,763	26.7	
	職員給与費	5,152	7.9	11,142	13.4	5,990	53.8	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	その他	43,620	66.7	55,393	66.4	11,773	21.3	
	営 業 外 費 用	16,663	25.5	16,892	20.2	229	1.4	
	支払利息	16,663	25.5	16,892	20.2	229	1.4	
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	65,435	100.0	83,427	100.0	17,992	21.6	
収益的収支差引 (A)		0	-	0	-	0	-	
資本的 収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	50,000	31.3	50,000	皆 減
		町 債	16,200	18.9	35,800	22.4	19,600	54.7
		一般会計繰入金	59,986	70.1	64,737	40.6	4,751	7.3
		工事負担金	3,290	3.8	4,490	2.8	1,200	26.7
		その他	6,058	7.1	4,476	2.8	1,582	35.3
		計	85,534	100.0	159,503	100.0	73,969	46.4
	支 出	建設改良費	35,306	41.3	127,341	79.8	92,035	72.3
		うち職員給与費	0	0.0	3,799	2.4	3,799	皆 減
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町債償還金	41,762	48.8	32,157	20.2	9,605	29.9
		その他	8,463	9.9	0	0.0	8,463	皆 増
	計	85,531	100.0	159,498	100.0	73,967	46.4	
資本的収支差引 (B)		3	-	5	-	2	40.0	
収支差引計 (A+B)(C)		3	-	5	-	2	40.0	
積立金 (D)		0	0.0	0	0.0		0.0	
収支合計 (C+D)		3	-	5	-	2	40.0	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	財政融資資金	648,186	666,631	18,445
	公営企業公庫	215,653	216,430	777
	縁 故 債	6,340	12,680	6,340
	計	870,179	895,741	25,562

施設利用状況	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	年間総処理量	147,748 m ³	120,663 m ³	27,085 m ³
	年間汚泥処分量	1,595 m ³	403 m ³	1,192 m ³
	年度末処理戸数	716 戸	588 戸	128 戸
	1戸当たり処理水量	206 m ³ /戸	205 m ³ /戸	1 m ³ /戸
	水洗化率	81.18 %	72.30 %	8.88 %
	共用開始人口	1,484 人	1,313 人	171 人
	下水道処理区域内人口	1,828 人	1,816 人	12 人
	合併処理浄化槽設置基数	42 基	19 基	23 基

水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

(7) 病院事業会計の状況

(第31表) 病院事業会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率	
収益的収入	医 業 収 益	287,489	65.3	276,562	61.6	10,927	4.0
	入院収益	115,024	26.1	98,727	22.0	16,297	16.5
	外来収益	125,005	28.4	129,948	28.9	4,943	3.8
	一般会計負担金	31,738	7.2	33,244	7.4	1,506	4.5
	そ の 他	15,722	3.6	14,643	3.3	1,079	7.4
	医 業 外 収 益	153,086	34.7	172,506	38.4	19,420	11.3
	道補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	一般会計補助・負担金	144,007	32.7	166,153	37.0	22,146	13.3
	そ の 他	9,079	2.1	6,353	1.4	2,726	42.9
	計 A	440,575	100.0	449,068	100.0	8,493	1.9
収益的支出	医 業 費 用	436,732	99.1	444,636	99.0	7,904	1.8
	職員給与費	278,997	63.3	281,188	62.6	2,191	0.8
	材 料 費	99,785	22.6	100,961	22.5	1,176	1.2
	経 費	43,021	9.8	48,107	10.7	5,086	10.6
	減価償却費	13,497	3.1	12,914	2.9	583	4.5
	そ の 他	1,432	0.3	1,466	0.3	34	2.3
	医 業 外 費 用	3,843	0.9	4,432	1.0	589	13.3
	支払利息	2,750	0.6	3,455	0.8	705	20.4
	そ の 他	1,093	0.2	977	0.2	116	11.9
	計 B	440,575	100.0	449,068	100.0	8,493	1.9
経常損益 (A - B) C	0	-	0	-	0	-	
特別利益	一般会計補助金	0	-	0	-	0	-
	そ の 他	0	-	0	-	0	-
	計 D	0	-	0	-	0	-
特別損益 E	0	-	0	-	0	-	
純損益 (C + D - E) F	0	-	0	-	0	-	
繰越損益 G	77,565	-	77,565	-	0	-	
累積損益 (F + G)	77,565	-	77,565	-	0	-	
不良債務	流動資産 イ	164,900	-	156,072	-	8,828	5.7
	うち未収金	127,273	-	93,028	-	34,245	36.8
	流動負債 オ	25,339	-	24,075	-	1,264	5.3
	うち一時借入金	0	-	0	-	0	-
	うち未払金	25,070	-	23,811	-	1,259	5.3
	損益勘定留保資金 (イ - オ)	139,561	-	131,997	-	7,564	5.7
不良債務 (イ - オ =)	0	-	0	-	0	-	

区	分	平成15年度		平成14年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
資 本 的 収 入 支 出 差 引 補 填 財 源	企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	他会計補助金	10,931	100.0	8,483	100.0	2,448	28.9	
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-	
	計 八	10,931	100.0	8,483	100.0	2,448	28.9	
	支 建設改良費	3,857	22.8	12,999	50.5	9,142	70.3	
	企業債償還金	13,042	77.2	12,725	49.5	317	2.5	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計 二	16,899	100.0	25,724	100.0	8,825	34.3	
	差引(八-二)ホ	5,968	-	17,241	-	11,273	65.4	
	補 填 財 源	過年度分損益勘定 留 保 資 金	5,968	-	17,241	-	11,273	65.4
		当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	-	0	-	0	-
		そ の 他	0	-	0	-	0	-
		計 へ	5,968	-	17,241	-	11,273	65.4
財源不足額(ホ+へ)		0	-	0	-	0	-	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

企業債現在高	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	財政融資資金	36,675	49,717	13,042
	そ の 他	0	0	0
	計	36,675	49,717	13,042

業 務 量	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	病 床 数	36 床	40 床	4 床
	一 般	8 床	40 床	32 床
	療 養	28 床	0 床	28 床
	年間入院患者数	8,972 人	8,031 人	941 人
	1 日 平 均	24.5 人	22.0 人	2.5 人
	年間外来患者数	19,124 人	20,416 人	1,292 人
	1 日 平 均	77.4 人	83.3 人	5.9 人

平成15年9月1日から病床数及び区分を変更した。

一般会計からの負担 金補助金の内訳	区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
	医 業 収 益	31,738	33,244	1,506
	保健衛生行政業務	6,818	6,881	63
	救急医療確保分	24,920	26,363	1,443
	医 業 外 収 益	144,007	166,153	22,146
	企業債償還利子	2,750	3,455	705
	不採算地区病院運営	138,750	160,149	21,399
	医師研究研修費	336	358	22
	基礎年金拠出金公的負担金	2,171	2,191	20
	資 本 的 収 入	10,931	8,483	2,448
	企業債償還元金	8,694	8,483	211
建設改良費	2,237	0	2,237	
計	186,676	207,880	21,204	

5 普通会計でみる決算の状況

平成15年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第32表及び第33表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第34表のとおりで、地方交付税の制度改革の影響を受け、上昇傾向にあり、その抑制に苦慮している。

なお、普通会計は、一般会計と北星園会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

(1) 普通会計決算の状況

(第32表) 普通会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減	増減率
歳入総額 A	4,568,772	5,748,780	1,180,008	20.5
歳出総額 B	4,508,214	5,668,144	1,159,930	20.5
歳入歳出差引 A - B = C	60,558	80,636	20,078	24.9
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 C - D = E	60,558	80,636	20,078	24.9
一般財源 F	3,276,712	3,240,076	36,636	1.1
うち歳出充当一般財源 G	3,216,154	3,159,440	56,714	1.8
うち経常一般財源等 H	2,585,242	2,654,367	69,125	2.6
うち経常経費充当一般財源 I	2,104,946	2,114,890	9,944	0.5
経常収支比率 I / H	81.4	79.7	1.7	-

経常一般財源等とは、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第33表) 普通会計歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度			平成14年度			決算額 増 減
	決算額	構成比	一般財源充当額	決算額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	971,114	21.5	730,495	1,016,059	17.9	779,283	44,945
議員報酬手当	37,752	0.8	-	39,289	0.7	-	1,537
委員等報酬	11,739	0.3	-	11,871	0.2	-	132
特別職の給与	33,876	0.8	-	35,174	0.6	-	1,298
職 員 給	682,606	15.1	-	720,825	12.7	-	38,219
基本給	443,475	9.8	-	458,128	8.1	-	14,653
給 料	429,697	9.5	-	442,679	7.8	-	12,982
扶養手当	13,778	0.3	-	15,449	0.3	-	1,671
その他の手当	239,131	5.3	-	262,697	4.6	-	23,566
共済組合等負担金	124,904	2.8	-	123,906	2.2	-	998
退職金	78,498	1.7	-	82,807	1.5	-	4,309
災害補償費	611	0.0	-	638	0.0	-	27
そ の 他	1,128	0.0	-	1,549	0.0	-	421
物 件 費	703,901	15.6	470,094	741,577	13.1	452,707	37,676
賃 金	78,967	1.8	-	67,519	1.2	-	11,448

旅 費	17,614	0.4	-	26,822	0.5	-	9,208
交 際 費	1,068	0.0	-	1,027	0.0	-	41
需 用 費	201,415	4.5	-	207,642	3.7	-	6,227
役 務 費	33,196	0.7	-	31,431	0.6	-	1,765
備 品 購 入 費	12,704	0.3	-	9,896	0.2	-	2,808
委 託 料	293,321	6.5	-	336,521	5.9	-	43,200
そ の 他	65,616	1.5	-	60,719	1.1	-	4,897
維 持 補 修 費	117,846	2.6	112,389	123,853	2.2	113,399	6,007
扶 助 費	52,873	1.2	15,369	46,075	0.8	19,400	6,798
生活保護費	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	52,873	1.2	-	46,075	0.8	-	6,798
補 助 費 等	818,761	18.2	662,528	792,040	14.0	656,872	26,721
負担金寄付金	367,921	8.2	-	335,938	5.9	-	31,983
補助交付金	241,365	5.4	-	218,601	3.9	-	22,764
そ の 他	209,475	4.6	-	237,501	4.2	-	28,026
普 通 建 設 事 業 費	754,035	16.7	268,821	1,953,897	34.5	260,293	1,199,862
補助事業費	380,588	8.4	-	368,848	6.5	-	11,740
単 独 事 業 費	373,447	8.3	-	1,558,470	27.5	-	1,185,023
道 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-	26,579	0.5	-	26,579
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	2,901	0.1	2,901	2,901
公 債 費	614,391	13.6	528,404	585,307	10.3	500,236	29,084
元 金	471,839	10.5	-	432,813	7.6	-	39,026
利 子	142,530	3.2	-	152,471	2.7	-	9,941
一 時 借 入 金 利 子	22	0.0	-	23	0.0	-	1
積 立 金	242,102	5.4	240,521	187,670	3.3	184,124	54,432
投 資 及 び 出 資 金	111	0.0	111	105	0.0	105	6
貸 付 金	35,000	0.8	0	20,000	0.4	0	15,000
繰 出 金	198,080	4.4	187,422	198,660	3.5	190,120	580
国民健康保険特別会計	28,786	0.6	-	27,623	0.5	-	1,163
老人保健特別会計	17,627	0.4	-	16,179	0.3	-	1,448
介護保険特別会計	31,675	0.7	-	34,396	0.6	-	2,721
簡易水道事業特別会計	1,648	0.0	-	728	0.0	-	920
下水道事業特別会計	118,286	2.6	-	119,627	2.1	-	1,341
基 金	58	0.0	-	107	0.0	-	49
合 計	4,508,214	100.0	3,216,154	5,668,144	100.0	3,159,440	1,159,930

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 34 表) 普通会計財政指数の状況

(単位 : %)

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	77.2	76.2	76.9	79.7	81.4
財政力指数	0.140	0.139	0.145	0.159	0.173
公債費比率	12.5	11.6	11.6	11.8	13.0
公債費負担比率	15.6	14.7	19.7	15.4	16.1

経常収支比率：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては70%が妥当。

財政力指数：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値。

公債費比率：公債費の一般財源に占める割合で、通常10%を超さないことが望ましい。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営上、15%が警戒ライン。

平成15年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※ 計は、各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議員(12人)活動経費	47,112	成 果	○ 議会議員の報酬及び費用弁償等の改正による減額(H15.7.1)報酬 △507千円 費用弁償 △523千円 ○ 議会報年4回の発行・内容の充実化
		・ 報酬 26,200 ・ 職員手当 11,552 ・ 共済費(議員分) 2,918 ・ 費用弁償 全国議長大会及び管内議長会道外視察(道外) 152 全国議長研修大会(道外) 132 サイクル・日本原研合同報告会(道外) 244 全道議員研修会(道内) 204 議員道内行政視察(道内) 407 各政経セミナー等(道内) 39 新人議員研修会(道内) 94 その他 996 ・ その他 4,174	826		
		2. 議会報発行経費			
		・ 費用弁償 全道議会広報研修会(道内) 74 ・ 需用費 広報誌印刷経費 752	752		
		計	67,962		
2 款 総務費	1 文書OA管理費	1. OA設備等保守管理	5,725	成 果	○ 事務作業の効率化
		・ 電算機器等保守管理費 790 ・ 自治体ネットワーク設備保守管理費 4,935	4,935		
	2. その他	4,565	成 果	○ 財務会計システムにアクセスが可能になり、事務作業の効率化に繋がる	
	・ 通信運搬費 3,758 ・ その他 807	807			10,290
2 自治体ネットワーク施設整備事業	1. 自治体ネットワーク施設整備	3,945	成 果	○ 財務会計システムにアクセスが可能になり、事務作業の効率化に繋がる	
	・ 施設整備委託料 2,940 ・ 通信運搬費 1,005	1,005			課 題
		※ LANシステム構築 ・ 各学校とのLAN設備構築(3回線増設)			
			3,945		
3 行政情報データベース化事業	1. 職員履歴簿等のデータベース化	・ データベース化業務委託料	3,043	成 果	○ 事務作業の効率化
		※ 緊急地域雇用創出対策推進 ・ 職員の履歴簿等の整理(データベース化)			
			3,043		
4 総合行政ネットワーク構築事業	1. 総合行政ネットワーク構築事業	・ 委託料	5,998	成 果	○ 行政事務の効率化かつ住民サービスの向上
		構築委託料 5,565 保守管理委託料 176 ・ 通信運搬費 257	257		
		※ 基本サービス ・ LGWAN電子文書交換 ・ LGWAN情報掲示板等			
			5,998		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
2款 総務費	5 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費 ・生活改善センター等 2,251 ・バス停留所・JR問寒別所 143	2,394	成果 ○ 自主的な管理運営の推進 ○ 町並み整備 ○ 情報提供で説明責任を果たす ○ 自主的な自治会活動の振興
		2. 防犯灯・街路灯維持管理費 ・修繕料 279 ・電気料 3,259	3,538	
		3. 広報誌発行経費 ・広報誌印刷製本費 年12回発行 4,565 ・広報誌配布委託料 1,022	5,587	
		4. 難視・難聴対策経費 ・幌延テレビ中継局保守等業務委託外 461 ・遠別民放テレビ中継局管理負担金 532	993	
		5. 自治会活動促進経費 ・連合町内会補助金 150 ・自治会活動交付金 1,174	1,324	
		6. その他 263	263	
	6 街路灯整備事業	1. 街路灯整備工事 ・16基設置（北電柱共架） 3,623	3,623	3,623
7 幌延町PR詩作成事業	1. 幌延町PR詩作成 ・印刷製本費 2,000部作成 4,919	4,919	4,919	成果 ○ 幌延町のPR
8 定住促進持家住宅建設事業	1. 住宅建設補助金 交付件数 2件 2,000	2,000	2,000	成果 ○ 定住人口の増加 ● 地元業者への発注
9 『イネキと自然環境科学塾』運営事業	1. イネキ施設等見学会 ・東濃見学会実施委託料 2,770 ・東海見学会実施委託料 2,439 2. イネキ&自然環境科学塾 ・実施委託料（年4回） 3,241 3. 事業周知等経費 ・チラシ折込料 14 ・消耗品等 9	5,209	8,473	成果 ○ 深地層の研究に対する理解向上 ○ イネキ問題に対する児童生徒の関心の高揚 課題 ● 科学塾への参加者数 ● 町内行事との日程重複
10 地域経済活性化支援事業	1. 幌延町地域経済活性化支援補助金 ・地域経済活性化調査事業 8,204 ※ 地域経済活性化調査(モデル策定) ・事業主体 幌延事業協同組合 ・PFI手法の研究 ・ビジネスモデルの事業化検討	8,204	8,204	成果 ○ 民間事業者主体による地域活性化策の検討 ○ 町内資源の再認識 ○ 先進事例調査による刺激 課題 ● 調査事業に続く次のアクション
11 移動科学館開催事業	1. 屋外イベント開催経費 ・イベント開催委託料 2,924 ・イベント仮設費 20 2. おもしろ科学館周知広報経費 ・広報宣伝費 326 ・宣伝旅費 10 3. その他 178	2,944	3,458	成果 ○ 子供や地域への科学認識知識の普及 ○ 科学技術振興市町村としてのアピール 課題 ● 屋内展示内容のマンネリ化 ● 集客力の増強

款	事 項	業 務 概 要		金 額		特 記 事 項	
		事 業	と	金 額	金 額		
2 款 総務費	12 深地層研究広報事業	1. 広報用看板設置経費 ・ 広報用看板(2.7m×5.4m) 1基設置(北進地区)		4,515	千円 千円	成 果	○ 深地層の研究PR ○ イベント用品の補完
		2. 広報用テント購入経費 ・ 集会用テント 12張		2,445			
	13 財政管理費	1. 財務会計システム稼働経費 ・ リース料 2. その他		3,496	3,748	課 題	● 交付金対象事業の掘り起こし ● 住民が受け入れやすい広報手段の考究
				252			
	14 職員住宅水洗化事業	1. 職員住宅水洗化経費 ・ 下水道接続工事 6棟12戸		10,238	10,238	成 果	○ 居住環境の改善
	15 職員住宅管理費	1. 職員住宅等維持管理費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ その他 2. 独身寮維持管理費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 独身寮管理等委託料 ・ その他 3. その他 ・ 営繕作業員賃金 ・ 原材料費		737	6,279	成 果	○ 居住環境の維持
				5,157			
16 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 委託料 環境衛生管理 庁舎設備 ・ その他		28,177	28,177	成 果	○ 適正な庁舎管理	
			1,903				
17 旧職員住宅解体事業	1. 旧職員住宅解体 ・ 旧職員住宅解体 木造住宅 1棟1戸 115.93㎡		1,312	1,312	成 果	● 維持管理経費の縮小	
18 宅地整備事業	1. 宅地整備 ・ 賃金 ・ 職員住宅解体 ・ 材料費		1,916	1,916	成 果	○ 宅地の提供	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
2款 総務費	19 公用車管理費	1. 公用車管理 ・ 車両管理費 消耗品費 446 修繕料 2,178 燃料費 2,087 役務費 882 使用料及び賃借料 972 公課費 394 その他 252 ・ 患者輸送バス運行業務委託料 4,888 ・ 町有バス運行業務委託料 6,391 (中型バス・マイクロバス 計2台)	18,490	千円 千円 18,490	成果 ○ 車両管理及び使用状況の改善 ○ 患者輸送バス 1日平均利用者 9.9人 ○ 町有バス運行日数 181日 課題 ● 車両台数の削減
	20 患者輸送バス整備事業	1. 患者輸送バス更新 ・ マイクロバス 26人乗り 備品購入費 3,880 保険料 68 手数料 74 自動車重量税 31	4,053	4,053	成果 ○ へき地医療の確保 ○ 町民の健康維持に必要な医療サービスの機会均等 課題 ● 路線の拡大
	21 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助 2,594 2. 留萌広域行政組合負担金 495 3. その他 242	3,331	3,331	成果 ○ バス輸送(地域交通手段)の確保 課題 ● 赤字路線の深刻化
	22 コミュニティ助成事業	1. 宝くじの普及広報事業として、コミュニティ活動に対し助成 ・ 実施団体 幌延市街地区連合町内会 ・ 事業内容 自然体験用備品の整備 2,100	2,100	2,100	成果 ○ コミュニティ活動の推進 課題
	23 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員(12人)活動経費 1,300 ・ 報酬 972 ・ 費用弁償 313 ・ その他 15 2. 交通安全対策費 795 ・ 消耗品費 85 ・ 印刷製本費 108 ・ 各種負担金 170 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 400 ・ その他 32	2,095	2,095	成果 ○ 交通安全意識の高揚 ○ 交通事故の防止 ○ 交通安全の推進 課題 ● 交通体系の多様化に伴う事故の多発
24 基金管理事業	1. 各種基金積立金 241,880 ・ 財政調整基金 65,228 ・ 減債基金 128,140 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 50 ・ ふるさと創生基金 180 ・ 社会福祉施設等建設基金 810 ・ 土地開発基金 50 ・ 幌延町公共用施設整備基金 47,422	241,880	241,880	成果 ○ 今後の事業に備えた財源確保 課題 ● 今後予想される交付税削減に対する一般財源の確保	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
2 款 総務費	25 戸籍住民基本台帳事業	1. 住民基本台帳電算処理管理費 記録管理電算処理委託料 377 電算機器保守管理委託料 906	1,283	成果	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 住民基本台帳ネットワークの本稼動	
		2. 住民基本台帳ネットワークシステム管理費 ・ 住民基本台帳カード発行委託料 3 ・ ネットワークシステム保守管理委託料 3,805 ・ ネットワークシステム借上料 5,171	8,979			
		3. その他 ※ 平成15年度末 本籍 本籍数 1,298戸籍 本籍人口 3,297人 住民基本台帳 世帯数 1,249世帯 人口 2,791人 外国人登録 登録者数 21人 印鑑登録 登録者数(本庁) 1,330人 登録者数(出張所) 254人	624	10,886	課題	● 戸籍と住民基本台帳の電算処理による連携 ● 印鑑登録・証明業務の電算処理
計				703,068		
3 款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員活動等経費 ・ 社会厚生委員報酬等 583 ・ 町民生委員協議会負担金 909 ・ 民生委員児童連盟負担金 97	1,589	成果	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進	
		2. 社会福祉協議会活動推進経費 ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 4,072 地域福祉事業補助金 510	4,582			
	※ 地域福祉基金 平成15年度末残高 101,050千円			課題	● 地域福祉活動の充実	
	3. その他	320	6,491			
	2 国保特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 ・ 保険基盤安定 14,160 ・ 職員給与費等 12,041 ・ 出産育児一時金 400 ・ 財政安定化支援 2,185	28,786	成果	○ 国保財政の安定化	
				課題	● 医療給付の適正化	
	3 北星園特別会計繰出金	1. 北星園特別会計繰出金 ・ (歳入) ・ 支援費 303,652 ・ その他 21,510 ・ (歳出) ・ 運営管理費 371,172 ・ (繰越金) 90 ・ 差引繰出金 46,100	46,100	成果		
				課題	● 園舎の整備	
	4 国民年金管理費	1. 国民年金管理経費 ・ 国民年金被保険者数(平成15年度末) 1号被保険者数 488人 3号被保険者数 253人 ・ 年金受給者数(平成15年度末) 老齢基礎年金 547人 老齢福祉年金 1人 障害基礎年金 157人 遺族基礎年金 13人	226	成果	○ 国民年金の資格取得及び免除申請の促進	
				課題	● 国民年金加入率の向上	
				226		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
3款 民生費	5 老人保健特別会計繰出金	1. 老人保健特別会計繰出金 ・ 医療費繰出金 ・ 事務費繰出金	17,627 17,116 511	成果 課題
	6 老人医療管理費	1. 老人医療管理費 ・ 手数料 医療費通知事務手数料 審査支払手数料 医療費請求事務手数料 ・ 老人医療給付費 対象者 48名 給付件数 780件	3,032 13 52 135 2,832	成果 課題
	7 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 ・ 職員給与費繰出金 ・ 事務費繰出金 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 職員給与費繰出金	29,799 21,798 5,228 2,773 1,876 1,876	成果 課題
	8 老人福祉管理費	1. 長寿まつり関係経費 ・ 長寿まつり需用費 ・ バス借上料・謝礼等 ・ 長寿御祝品 長寿まつり参加者 220人 御祝品贈呈者 満88歳 6人 満77歳 16人 2. 介護予防・生活支援事業経費 ・ 高齢者給食サービス事業 平成15年度実利用者 4人 ・ 独居高齢者除雪サービス事業 平成15年度実利用者 50人 ・ デイサービス事業 平成15年度実利用者 4人 ・ ホームヘルプサービス事業 平成15年度実利用者 2人 ・ 緊急通報体制等整備事業 平成15年度実利用者 25人 3. 老人福祉施設管理経費 ・ 幌延町老人福祉センター ・ 問寒別老人福祉センター ・ 下沼寿の家 4. 老人クラブ活動促進経費 ・ 連合会補助金 ・ 単位クラブ(4団体) 5. 介護サービス事業確保対策経費 ・ 訪問看護ステーション負担金 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 ・ 幌延福祉会運営費補助金 6. 介護サービス低所得者対策経費 ・ 利用者負担軽減補助金 ・ ホームヘルプサービス給付費 7. その他	1,101 651 110 340 5,069 448 1,741 1,156 237 1,487 16,116 15,395 167 554 790 211 579 11,453 700 3,745 7,008 375 26 349 105	成果 課題
9 障害者計画策定調査業務	1. 平成15年度幌延町障害者計画策定 ・ 計画期間 平成16年度～平成24年度 ・ 障害者計画策定委員 8人 報酬 費用弁償 ・ 策定調査委託料 ・ その他の諸経費	3,821 131 20 3,570 100	成果 課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
3 款 民生費	10 障害者福祉管理費	1. 障害者支援費経費	26,874	成 果 課 題	○ 支援費制度の円滑な実施 ○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ● 支援費指定事業所の確保 ● 障害者福祉施策の体制強化
		・ 身体障害者施設訓練等支援費 平成15年度実利用者 2人	7,277		
		・ 知的障害者施設訓練等支援費 平成15年度実利用者 6人	15,597		
		・ 知的障害者居宅生活支援費 平成15年度実利用者 3人	3,502		
		・ 知的障害者入所施設利用者 医療費給付費 平成15年度実利用者 5人	498		
		2. 身体障害者(児)対策経費	2,064		
		・ 身体障害者更生医療給付費 平成15年度給付件数 11件	705		
		・ 身体障害者補装具給付費 平成15年度給付件数 19件	1,010		
		・ 身体障害児補装具給付費 平成15年度給付件数 6件	349		
		・ 日常生活用具給付費 平成15年度給付件数 0件	0		
		3. 障害者団体活動促進経費	173		
		・ 管内障害者ｽｰｯ大会負担金	23		
		・ 身体障害者福祉協会補助金	150		
		4. その他	172		
					29,283
	11 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理費	11,000	成 果 課 題	○ 重度心身障害者の保健と福祉の向上 ● 医療給付の適正化 ● 保健指導・健康教育の推進
		・ 印刷製本費 受給者証等印刷	18		
		・ 手数料 重度心身障害者調査支払手数料	95		
		重度心身障害者請求事務手数料	231		
		・ 重度心身障害者医療給付費 対象者 58人 給付件数 1,195件	10,656		
					11,000
	12 中央保育所管理費	1. 幌延中央保育所管理費	11,436	成 果 課 題	○ 要保育児童の保護育成 ○ 地域へ保育所開放 ※ 延利用者数 ・ 保護者 215人 ・ 子 285人
		・ 入所実人員 33人 保育士賃金	2,169		
		調理員賃金	1,802		
		用務員賃金	1,670		
		給食材料費	2,047		
		保育教材他	1,001		
		灯油	271		
		電気料	289		
		水道・下水道料	214		
		その他	1,973		
		2. 問寒別へき地保育所管理費	6,203		
		・ 入所実人員 18人 保育士賃金	3,628		
		食糧費	347		
		保育教材他	541		
		灯油	169		
		その他	1,518		
		3. 各季節保育所運営費補助金	2,320		
		・ 開進季節保育所 入所人員 9人	1,160		
		・ 下沼季節保育所 入所人員 6人	1,160		
					19,959

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
3 款 民生費	13 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 (平成15年度末支給対象児童数) ・ 被用者児童手当(41人) 2,650 ・ 非被用者児童手当(6人) 300 ・ 特例給付費(7人) 370 ・ 被用者就学前特例給付費(30人) 1,890 ・ 非被用者就学前特例給付費(14人) 1,050 2. その他 16	千円 6,260	成果 ○ 児童を養育している家庭生活の安定
	14 母子・乳幼児医療管理費	1. 母子・乳幼児医療管理費 2,199 ・ 印刷製本費 受給者証等印刷 14 ・ 手数料 母子調査支払手数料 9 母子請求事務手数料 24 ・ 母子家庭等医療給付費 254 対象者 母 11人 子 18人 給付件数 115件 ・ 乳幼児医療給付費 1,898 対象者 124人 給付件数 997件	2,199	成果 ○ 乳幼児及び母子家庭等の保健と福祉の向上 課題 ● 医療給付の適正化 ● 保健指導・健康教育の推進
計			千円 317,362	
4 款 衛生費	1 予防検診事業	1. 予防接種法に基づく予防接種の実施 ・ 3種混合(破傷風・ジフテリア・百日咳) 98人接種 ・ 2種混合(破傷風・ジフテリア) 18人接種 ・ ポリオ 44人接種 ・ 麻疹 28人接種 ・ 風疹 33人接種 ・ インフルエンザ(ワクチン別) 315人接種 2. 結核予防法に基づく事業 ・ ツベルクリン反応検査・BCG 31人接種 ・ 結核住民検診の実施 38人受診 3. 老人保健(補助)事業に基づく事業 ・ 基本健康診査の実施 314人受診 ・ 健康教育の実施 725人受講 ・ 健康相談の実施 1,392人受相 ・ 訪問指導の実施 476件訪問 4. がん検診の実施 ・ 胃がん検診 329人受診 ・ 肺がん検診 257人受診 ・ 大腸がん検診 252人受診 ・ 子宮がん検診 211人受診 ・ 乳がん検診 237人受診 ・ 喉頭がん検診 47人受診 5. 骨粗鬆症検診の実施 81名受診 6. エキソックス症検診の実施 82名受診	千円	成果 ○ 予防接種率の向上 ○ 流行性疾患発生の予防 ○ 循環器疾患へのリスク診断と発症予防 ○ 治療後継者への適正受診意識の向上 ○ 各種疾病の早期発見 ○ 住民と一体になった健康施策の推進 課題 ● 予防接種勧奨に応じないケースへの対策 ● 循環器疾患へのハイリスク者の増加(ハイリスク=肥満・高脂血症・糖尿病・高血圧) ● 正確な受診対象者の未把握 ● 要精密検査の未受診率上昇(胃・大腸・乳がん検診) ● 住民や関係機関との協働による推進体制づくり ● 幌延町としての健康づくり基本理念の不整備
	2 保健指導管理費	1. 母子手帳の交付・妊婦健康診査の実施 ・ 妊娠届 29人 2. 乳幼児(股関節脱臼)健診・相談の実施 ・ 117人受診 3. 育児支援事業の実施 ・ 1,370人利用 4. 乳幼児・妊婦への学習機会の提供 ・ 28組利用 5. 母子等への訪問指導の実施 ・ 87件訪問	866	成果 ○ 支援を必要とするケースの把握 ○ ケースに応じた継続支援の実施 ○ 母親の孤立化の防止 課題 ● 核家族化や育児能力低下及び、発達障害の要素を持つケースの増加による育児支援の必要なケースの増加

款	事項	事業と経費		金額	特記事項	
		事業	概要			千円
4 款 衛生費	3 環境衛生管理費	1. 環境衛生管理費		3,483	成果 課題	○ 墓地・斎場・産廃 処分場の適正な 管理
		・ 一般賃金				
		・ 墓地等草刈賃金	245			
		・ 消耗品費				
		・ 斎場・衛生関係消耗品	38			
・ 修繕料						
・ 火葬炉修繕	39					
・ 燃料費						
・ 焼却炉等灯油(3,500L)	180					
・ 光熱水費						
・ 斎場電気料	50					
・ 保険料	5					
・ 通信運搬費(電話料)	21					
・ 手数料						
・ 産廃最終処分場浸透水水質検査	50					
・ 産廃最終処分場地下水水質検査	378					
・ 動物焼却処理購入手数料	12					
・ 委託料						
・ 霊柩車等運行業務	771					
・ 斎場管理等業務	1,594					
・ 斎場火葬炉設備定期点検業務	100					
				3,483		
4	幌延町斎場増築 事業	1. 斎場増築事業		1,869	成果 課題	
		・ 斎場増築工事実施設計業務	1,869			
				1,869		
5	じん芥処理費	1. サロベツ清掃組合		8,459	成果 課題	
		・ 負担金	8,459			
		2. 西天北五町衛生施設組合		42,100		
・ 負担金	42,100					
				50,559		
6	サロベツ清掃組 合最終処分場閉 鎖事業	1. 最終処分場閉鎖事業		30,471	成果 課題	○ ｸﾞｲｯｼﾝ類に汚 染された物質等 の除去
		・ 負担金	30,471			
・ 事業期間						
・ 平成15年度～平成17年度						
・ 総工費(予定)						
・ 214,375千円						
・ 【うち幌延町分 86,036千円】						
・ 事業内容						
・ 環境調査						
・ ｸﾞｲｯｼﾝ類の濃度測定						
・ 既存ゴミ撤去等土木工事						
・ ｸﾞｲｯｼﾝ類に汚染された物質						
・ の除去・処分・遮断						
				30,471		
7	し尿処理費	1. 西天北五町衛生施設組合		25,476	成果 課題	
		・ 負担金	25,476			
				25,476		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
4款 衛生費	8 病院事業会計負担金補助金	1. 病院事業会計負担金補助金 ・ 負担金 保健衛生行政事務 6,818 救急医療確保分 24,920 企業債償還利子 2,750 不採算地区運営費 138,750 基礎年金拠出金公的負担分 2,171 企業債償還元金 8,695 建設改良費 2,236 ・ 補助金 医師研究研修費 336	千円 186,676	成果 課題	
		9 簡易水道事業特別会計繰出金	1. 簡易水道事業特別会計繰出金 ・ 建設改良費に係る繰出金 1,648		1,648
	計			366,287	
6款 農 林 水産業費	1 事務局管理費	1. 農業委員(13人)活動経費 ・ 報酬 3,272 ・ 費用弁償 838 道内先進地視察研修(道内) 349 酪農畜産政策・価格対策運動(道外) 143 その他 346 ・ その他 552	千円 4,662	成果 課題	
		2 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 5,068 ・ 負債対策 1,707 ・ 資金融資支援対策 3,361 2. その他 735		5,803
	3 農村花嫁対策事業	1. 担い手対策 800 ・ 酪農実習生の募集広告及び受入事業費内訳 町 0.5 : 農協 0.5 ・ 事業主体 農村花嫁対策推進協議会	800	成果 課題	○ 交流活動の推進 ● 担い手の育成確保
	4 農業経営基盤強化促進対策事業	1. 事業目的 ・ 効率的、安定的経営体の育成 ・ 農業経営基盤強化の促進 2. 事業内容 ・ 基本構想実践活動 ・ 経営改善支援活動 ・ 農地流動化推進 3. 事業主体 ・ 町 4. 事業費 559	559	成果 課題	○ 意欲的な農業者の育成 ○ 経営改善の推進 ○ 農地の利用集積
	5 酪農畜産経営緊急支援対策事業	1. BSE関連緊急対策 1,207 ・ 資金利子補給 ・ 貸付年度 平成13年度 ・ 貸付戸数 21戸 ・ 貸付額 84,480千円 ・ 利子補給期間 平成14年度～平成23年度 ・ 負担区分 町 1.5% : 農協 2.0% : 農家 2.0%	1,207	成果 課題	○ 負債償還の円滑化

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
6 款 農 林 水産業費	6 中山間地域等直接支払事業	1. 事業目的 ・ 中山間地域振興対策 2. 事業内容 ・ 対象農家数 122戸 ・ 対象面積 68,960,011㎡ 3. 事業主体 ・ 各集落 4. 事業期間 ・ 平成12年度～平成16年度 5. 事業費 106,358	106,358	成 果 ○ 連帯意識の醸成 ○ 環境意識の醸成 ○ 農作業の共同化 ○ 生産性の向上 ○ 耕作放棄の防止 ○ 農地の集積 課 題 ● 環境意識の醸成 ● 経営改善の推進 ● 農地の集積 ● 農作業の共同化
	7 中山間地域等直接支払推進事業	1. 事業目的 ・ 中山間地域振興対策 2. 事業内容 ・ 集落説明会の開催 ・ 対象農地・対象行為の確認 ・ 直接支払事業の推進 3. 事業主体 ・ 町 4. 事業期間 ・ 平成12年度～平成16年度 5. 事業費 620	620	成 果 ○ 集落事業推進 課 題
	8 幌延町良質乳生産向上対策事業	1. 事業目的 ・ 乳質改善対策 2. 事業内容 ・ 資金利子補給 ・ 貸付年度 平成12年度～平成14年度 ・ 貸付戸数 55個(76件) ・ 貸付額 156,658千円 ・ 利子補給期間 平成13年度～平成24年度 ・ 負担区分 町 1.25～1.5:農協 1.75～2.0:農家 2.0 3. 事業費 2,251	2,251	成 果 ○ 乳質改善 ○ 施設設備改善 課 題 ● 指導強化対策
	9 受精卵導入事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良促進対策 2. 事業内容 ・ 受精卵移植 ・ 受精卵数 12個 ・ 対象農家数 3戸 ・ 補助率 50%以内 3. 事業費 ・ 3,456千円(全体) 4. 事業主体 ・ 農協 5. 事業期間 ・ 平成14年度～平成18年度 1,500	1,500	成 果 ○ 改良時間の短縮 ○ 優良血統の定着 ○ 受精卵移植技術の向上 ○ 個体付加価値の向上 課 題 ● BSE問題による海外優良受精卵の輸入凍結
10 幌延地区畜産基盤再編総合整備事業	1. 事業目的 ・ 生産基盤整備対策 2. 事業内容 ・ 草地造成 1.83ha ・ 草地整備 36.47ha ・ 排水整備 46.54ha ・ 家畜排泄物処理施設 3棟 3. 事業主体 ・ 北海道農業開発公社 4. 事業費 ・ 136,250千円(全体) 5. 事業期間 ・ 平成15年度～平成18年度 42,759	42,759	成 果 ○ 草地整備の推進 ○ 土地生産性の向上 ○ 家畜排泄物処理の適正化 ○ 経営改善 課 題	

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
6款 農林水産業費	11 乳牛検定組合補助事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良推進・乳質改善 2. 事業内容 ・ 乳牛個体能力の検定 ・ 牛群能力の向上・平準化 ・ 検定農家数 85戸 ・ 検定頭数 52,144頭 3. 事業主体 ・ 乳牛検定組合 4. 事業費 ・ 26,563千円(全体)	3,040	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上 課題 ● 組合運営の効率化
	12 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良推進 2. 事業内容 ・ 道北ホース共進会 26頭 ・ 北海道ホースインショナルショー 7頭 3. 事業主体 ・ 農協 4. 事業費 ・ 道北 952千円(全体) ・ 北海道 765千円(全体)	543	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	13 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 事業目的 ・ 生活改善対策 2. 事業内容 ・ 専任ヘルパー 6名 ・ 補助ヘルパー 11名 ・ 稼働率 100% ・ 組合員数 106戸 3. 事業主体 ・ 酪農ヘルパー利用組合 4. 事業費 ・ 36,540千円(全体)	3,500	成果 ○ 労働支援 ○ 農休日の創出 課題 ● 組合運営の効率化 ● 専任ヘルパーの確保
	14 生乳成分検査事業	1. 事業目的 ・ 乳質改善対策 2. 事業内容 ・ 生乳成分検査 ・ 検査頭数 52,144頭 3. 事業主体 ・ 乳牛検定組合 4. 事業費 ・ 3,011千円(全体)	1,505	成果 ○ 飼養管理の改善 ○ 乳質の改善 課題
	15 町営牧場管理費	1. 町営草地運営委員(9人)活動経費 ・ 報酬 43 ・ その他 19 2. 町営草地維持管理経費 ・ 町営草地管理業務委託料 56,425 ・ その他 1,299	62 57,724	成果 ○ 受胎率、増体量の維持 ○ 強健な乳牛の育成 課題
	16 私道除雪対策事業	1. 事業目的 ・ 私道の冬期交通確保対策 2. 事業内容 ・ 除雪実施戸数 8戸 ・ 除雪延長 1,970m 3. 事業主体 ・ 農協 4. 事業費 ・ 1,438千円(全体)	694	成果 ○ 円滑な冬期交通の確保 ○ 生活利便の確保 課題
	17 町営草地管理費	2. 町営草地幌延団地維持管理経費 ・ 町営草地管理業務委託料 25,548 委託面積 368.23ha ・ その他 382	25,930	成果 ○ 粗飼料の確保 ○ 規模拡大の推進 課題 ● 草地整備 ● 排水改良

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
6 款 農 林 水産業費	18 国営草地開発事業	1. 幌延地区国営草地開発事業償還金 ・ 償還期間 平成9年度～平成23年度	千円 36,263	千円 36,263	成果 課題
	19 国営事業経済調査業務	1. 営農状況、土地所有状況等調査 ・ 一般職給料 1,028 ・ 事務機器借上料等 559	1,587	1,587	成果 課題
	20 幌延東部地区国営農地開発事業	1. 幌延東部地区国営農地開発事業 ・ 償還期間 平成3年度～平成17年度 ・ 平成15年度負担金 49,110	49,110	49,110	成果 課題
	21 幌延第1地区国営総合農地開発事業	1. 幌延第1地区国営総合農地開発事業 ・ 償還期間 平成9年度～平成25年度 ・ 平成15年度負担金 31,410	31,410	31,410	成果 課題
	22 農業用排水路改修事業	1. 問寒別地区幹線農業用排水路土砂除去 ・ 実施延長 2,000m ・ 土砂除去経費 重機借上料等 599	599	599	成果 課題
	23 地籍管理費	1. 地籍調査事業 ・ 字下沼及び字幌延の各一部 ・ 面積 10.14 k m ² ・ F-2. G. H工程 ・ 地籍調査経費 委託料 2,047 借上料(システム一式) 913 賃金 774 その他 299 2. 地籍管理費 ・ 地籍管理経費 ○ A 機器保守点検委託料 668 借上料(システム一式) 2,741 事務補助賃金 1,809 その他 755	4,033 5,973	10,006	成果 課題
	24 農業用水道管移設事業	1. 道道改良工事に伴う移設工事 ・ 移設場所 字中間寒 道道上問寒問寒別(停)線 ・ 工事請負費 1,365	1,365	1,365	成果 課題
	25 農業用水道施設改修事業	1. 下沼地区農業用水道施設 ・ 水管橋取替(工事請負費) 3,308 ・ 圧力タンク整備(工事請負費) 1,207 2. 中間寒地区農業用水道施設 ・ 濁度計配管取替(修繕料) 473 3. 上問寒地区農業用水道施設 ・ 空気弁取替(修繕料) 697 4. 北進地区農業用水道施設 ・ 導水管路補修等(修繕料) 400 5. その他 350	4,515 473 697 400 350	6,435	成果 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
6 款 農 林 水産業費	26 花卉園芸事業	1. 試験栽培費 ・ 温室・圃場管理費 賃金 593 需用費 1,617 その他 199 ・ 圃場整備費 229 ・ 試験推進費 32 ・ 種子費 202	千円 2,872	千円 2,872	成 果 ○ 自家交配採取による種子及び、 輸入種子の育成 ○ 圃場の整備・管理 課 題 ● 肥培管理体系の 確立 ● 選抜交配による 育種 ● 苗の大量生産 ● 土壌改良、防風 遮光・病害虫対 策 ● 生産コスト軽減
	27 森林整備地域活動支援交付金事業	1. 森林整備地域活動支援 ・ 事業期間 平成14年度～平成18年度 ・ 対象森林面積 1,390.88ha ・ 交付金額 10,000円/ha ・ 地域活動(対象行為) 歩道の整備 53箇所 61,000m	13,909	13,909	成 果 ○ 対象行為の実施による、森林施業の推進 課 題
	28 森林整備地域活動支援推進事業	1. 森林整備地域活動支援推進 ・ 事業期間 平成14年度～平成18年度 ・ 推進費等 47 ・ 確認事務費 37	84	84	成 果 ○ 森林整備地域活動支援交付金制度の適正かつ円滑な実施 課 題
	29 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ パンケ沼園地内 112 ・ 景観林等 74 2. 山火予防対策費 286 ・ 緑化思想啓蒙 78 ・ 山火事予防巡視 208 3. 各種協議会負担金等 426 ・ 負担金 354 ・ 補助金 72 4. 有害鳥獣駆除費 255 ・ 手数料 103 ・ 委託料 152 5. その他 322	186 286 426 255 322	1,475	成 果 ○ 景観林等の維持 ○ 山火予防対策の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除 課 題 ● 野生鳥獣被害対策 ● 有害鳥獣駆除員の確保
	30 民有林造林促進事業	1. 民有林造林促進対策 802 ・ 昭和63年度からの継続事業 ・ 民有林造林促進事業補助金 802	802	802	成 果 ○ 森林整備事業の推進 課 題 ● 不況による森林施業の停滞 ● 林業経営基盤の確立 ● 不在村所有者の施業推進
31 森林基幹道雄興・問寒別線開設事業	1. 森林基幹道雄興・問寒別線開設事業 886 ・ 事業期間 平成4年度～平成18年度 ・ 土地使用料 6 ・ 土地購入費 880	886	886	成 果 ○ 森林施業の推進 ○ 治山事業の推進 課 題	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
6款 農林水産業費	32 林道維持補修事業	1. 林道維持管理費 ・ 維持補修賃金 204 ・ 借上料 87 ・ その他 81	372	千円 千円	成果 ○ 森林施業の効率化 ○ 森林施業の推進 ○ 林道事故防止 ○ 豊幌線環境改良
		2. 環境改良事業費 ・ 消耗品費 66 ・ 役務費 8 ・ その他 1,785	1,859		
	33 森林管理道上幌延線開設事業	1. 森林管理道上幌延線開設事業 ・ 事業期間 平成11年度～平成20年度 進捗率 57.4% ・ 延長 480m、幅員 4.0m ・ 事業費 路線測量設計委託料 4,358 工事請負費 47,145 その他 1,988	53,491	53,491	成果 ○ 森林施業の推進 ○ 森林施業の効率化
		34 絆の森整備事業	1. 絆の森整備事業 ・ 工事請負費 1,124 ・ 補修賃金 222		
	35 造林事業管理費	1. 造林事業管理費 ・ 保険料 2,634 ・ 委託料 233 ・ その他 195	3,062	3,062	成果 ○ 森林保護
		36 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費 12,642		
	37 サロベツ湿原森林づくり推進事業		1. サロベツ湿原森林づくり推進 ・ 事業期間 平成9年度～平成15年度 ・ 補助金 2,975	2,975	2,975
		38 21世紀北の森づくり推進事業	1. 21世紀北の森づくり推進 ・ 補助金 9,346	9,346	
計			611,717		
7款 商工費	1 商工振興管理費	1. 商工振興管理費 ・ 負担金 458 ・ 補助金 160 ・ その他 42	660	千円 千円	成果 ● 各種協議会の負担金の見直し
		2 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 12,247		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
7 款 商 工 費	3 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 35,000	千円 35,000	成果 ○ 中小企業の活性化 課題 ● 中小企業の経営 近代化の促進
			金額 35,000	
	4 幌延町商業店舗 近代化促進事業	1. 幌延町商業店舗近代化促進事業 ・ 補助金 交付件数～2件 20,000	千円 20,000	成果 ○ 商店街の機能向 上と景観整備 課題 ● 商店街の整備
			金額 20,000	
	5 幌延町商工業経営 安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 5,223	千円 5,223	成果 ○ 小規模事業者の 経営安定 課題 ● 中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足
			金額 5,223	
	6 観光振興管理費	1. 観光施設管理費 ・ ビジターセンター 1,333 ・ 名山台展望公園休憩所 843 ・ 名山台駐車場トイレ 2,106 ・ その他 2,796	千円 7,078	成果 ○ 観光施設の適切 な管理 課題 ● 環境整備に係る 経費
			金額 7,078	
	7 幌延町観光PR 促進事業	1. 観光PRパンフレット作成 ・ 観光ガイドパンフレット 20,000部 ・ 観光ガイドリーフレット 20,000部 3,099	千円 3,099	成果 ○ 観光情報の提供 ○ 観光客等の誘導 課題 ● 広域観光ルート の確立及び共同 事業の推進
			金額 3,099	
	8 トカイ観光牧場 PR等事業	1. トカイ観光牧場PR活動経費 ・ 印刷製本費 580 ・ 広告料 513 ・ その他 381	千円 1,474	成果 ○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 積極的なイベン ト訪問 課題
			金額 1,474	
9 幌延町トカイ観光 牧場支援事業	1. トカイ観光牧場の経営支援 ・ 補助金 18,297	千円 18,297	成果 ○ 民間経営への移 行を検討し一部 の移行 課題 ● トカイ観光牧場の 経営基盤の安定	
		金額 18,297		
10 ほろのべ雪まつ り事業	1. 雪まつり開催経費 ・ 委託料 2,468 ・ その他 2,228	千円 4,696	成果 ○ 観光客等の誘致 促進 課題	
		金額 4,696		
11 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催経費 ・ 委託料 3,641 ・ その他 1,474	千円 5,115	成果 ○ 観光客等の誘致 促進 ○ 町民参加の醸成 課題 ● イベントの経費 (委託料の削減)	
		金額 5,115		
12 トカイホワイトフェス タ事業	1. トカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 印刷製本費 240 ・ その他 711	千円 951	成果 ○ 特色あるイベン トの実施、町民参 加型の観光PR 課題 ● 集客力の増強	
		金額 951		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
7 款 商 工 費	13 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 1,587	千円 1,587	成果 ○ 地元企業等の連 携によるイベント の開催 課題 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の 強化
	14 観光施設花壇整 備事業	1. 北方見本園の整備 ・ 委託料 4,116 ・ 借上料 388 ・ その他 1,003	5,507	
	計			135,545
8 款 土 木 費	1 町道法面補修事 業	1. 町道法面補修事業 ・ 段柵工、張芝工 A=90㎡ ・ ガードケーブル(布設替) L=15m 工事請負費 525	千円 525	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 法面の安全確保
	2 雪寒機械整備事 業	1. 除雪ゲレター更新 ・ 規格 3.7m 1台 ・ 車内エアコン設備 1台	18,585	成果 ○ 冬期間の交通の 確保 ○ 路面整正
	3 町道横断管改修 事業	1. 町道横断管改修事業 ・ 鉄筋コンクリート管 φ1,200mm L=22.5m 工事請負費 3,045	3,045	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 通水断面の確保
	4 道路維持管理費	1. 町道管渠清掃委託業務 ・ 延長 3,820m ・ 委託料 1,869 2. 町道除雪委託業務 ・ 幌延地区 除雪延長 70,081m 排雪延長 9,567m ・ 問寒別地区 除雪延長 40,231m 排雪延長 1,666m 3. 町道維持補修工事 ・ その1 延長 38,400m ・ その2 延長 24,400m ・ その3 面積 172㎡ 4. 町道防雪柵設置解体工事 ・ その1 延長 737m ・ その2 延長 954m 5. その他 12,600	1,869 61,215 20,895 17,021 9,240 6,983 798 4,305 1,890 2,415 12,600	成果 ○ 道路側溝の断面 確保 ○ 冬期間の交通の 安全確保 ○ 交通の安全確保
	5 町道区画線補修 事業	1. 町道区画線補修事業 ・ 区画線(実線) L=12,564m ・ 区画線(破線) L= 6,354m ・ 交差点表示工 16箇所 ・ 工事請負費 2,583	2,583	成果 ○ 交通の安全確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
8 款 土木費	6 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 上層路盤補修 A=730㎡ ・ マンホール調整工 3箇所 ・ 工事請負費	1,785	1,785	成果 ○ 交通の安全確保
	7 有賀橋解体事業	1. 有賀橋解体撤去 ・ 高欄撤去 L=27.50m×2 ・ 桁(鋼製)撤去 V=31.9㎡ ・ 床版1次2次破碎 V=90.9㎡ ・ かごマット工 A=730㎡ ・ 工事請負費	14,721	14,721	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 河川断面の確保
	8 町道開進9号線道路改良事業	1. 町道開進9号線道路改良事業 ・ 事業期間 平成13年度～平成16年度 ・ 進捗率 79.4% ・ 路盤工 L=17m W=4.0m ・ 舗装工 L=82m ・ 踏切改良 L=8m ・ JR工事委託面積 48㎡ 工事委託料 57,715 工事請負費 13,010 用地費 79 事務費 1,196	72,000	72,000	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 冬期間の交通の安全確保 ○ 踏切事故防止
	9 町道開進4号線道路改良事業	1. 町道開進4号線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成17年度 ・ 進捗率 83.9% ・ 路盤工 L=260m W=4.0m ・ 実測線実施設計 L=100m ・ 踏切改良 L=8m 委託料 1,701 工事請負費 15,246 事務費 1,053	18,000	18,000	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 冬期間の交通の安全確保 ○ 踏切事故防止
	10 町道南2丁目線道路改良事業	1. 町道南2丁目線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成16年度 ・ 進捗率 53.8% ・ 路盤工 L=90m W=5.5m ・ 舗装工 L=90m ・ 地質調査 1孔 L=20m ・ BOXカルバート設計 L=14.5m ・ 下水道管移設 汚水柵 4箇所 マンホール調整 4箇所 ・ 水道管移設 φ50～13 L=39m 委託料 6,153 工事請負費 31,447 補償費 1,737 事務費 663	40,000	40,000	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 歩道の整備
11 町道幌延1号線道路改良事業	1. 町道幌延1号線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成17年度 ・ 進捗率 60.0% ・ 路盤工 L=300m W=5.5m ・ 地質調査 1孔 L=20m ・ 用地調査 L=100m ・ 実測線実施設計 L=400m 委託料 11,739 工事請負費 35,070 事務費 3,191	50,000	50,000	成果 ○ 交通安全の確保 ○ 通学路の整備	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
8 款 土 木 費	12 町道1条線道路改良事業	1. 町道1条線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成17年度 ・ 進捗率 55.3% ・ 路盤工 L=150m W=5.5m ・ 舗装工 L=150m ・ 下水道管移設 汚水柵 21箇所 L=150m ・ 簡易水道管移設 φ150 L=150m 工事請負費 53,330 事務費 6,664	千円 59,994	千円 59,994	成果 ○ 交通安全の確保 ○ 除雪帯の確保
	13 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成17年度 ・ 進捗率 36.9% ・ 暫定盛土 L=460m 工事請負費 29,999	29,999	29,999	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 交通安全の確保 (急カーブの解消)
	14 問寒別農村公園排水路整備事業	1. 問寒別農村公園排水路整備事業 ・ 工事請負費 1,207	1,207	1,207	成果 ○ 環境改善
	15 下水道事業特別会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金 (歳入) ・ 使用料 27,539 ・ 下水道事業債 16,200 ・ その他 10,575 (歳出) ・ 一般管理費 8,358 ・ 下水道施設管理費 43,246 ・ 個別排水施設管理費 5,631 ・ 個別排水施設整備費 35,306 ・ 公債費 58,425 (繰越金) 3 ・ 差引繰出金 96,655	96,655	96,655	成果
	16 幌延駅前広場整備事業	1. 幌延駅前広場整備 ・ 路盤工 A=241㎡ ・ 舗装工 A=621㎡ ・ 防護柵工 ガードパイプ 14基 ・ デザイン照明 3基 ・ 測量調査実施設計 A=805㎡ 委託料 903 工事請負費 12,852	13,755	13,755	成果 ○ 駐車場の確保 ○ 交通安全の確保
17 市街地駐車場整備事業	1. 市街地駐車場整備 ・ 路盤工 A=513㎡ ・ 舗装工 A=502㎡ ・ 防護柵工 車止め W700 H650 工事請負費 8,715	8,715	8,715	成果 ○ 駐車場の確保 ○ 交通安全の確保	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
8 款 土 木 費	18 公営住宅補修事業	1. 公営住宅補修事業 ・ 栄町団地 7棟28戸 屋根塗装・軒天張替え・天井防寒施行 ・ 工事請負費 5,807	千円 5,807	成果 ○ 居住環境の改善
			5,807	課題
	19 公営住宅管理事業	1. 公営住宅管理事業 ・ 宮園団地4号棟 1棟12戸 ・ エレベーター維持管理費 電気料 12 保守管理委託料 84 ・ 保険料 38 ・ 貯水タンク清掃料 189 ・ 公営住宅移転料 973	1,296	成果 ○ 快適な住環境の維持・確保
			1,296	課題
	20 公営住宅管理費	1. 公営住宅入居者選考委員(5人)活動経費 ・ 報酬 205 ・ その他 40 2. 公営住宅維持管理経費等 ・ 賃金 934 ・ 消耗品費 452 ・ 修繕料 1,406 ・ 保険料 414 ・ 委託料 322 ・ 補修用原材料費 415 3. 浄化槽維持管理経費 ・ 電気料 47 ・ 水質検査手数料 182 4. その他 47	245 3,943 229 47	成果 ○ 適正入居の確保 ○ 快適な住環境の維持・確保
			4,464	課題 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理
21 公営住宅駐車場整備事業	1. 公営住宅駐車場整備事業 ・ ござくら団地駐車場舗装整備 2号棟駐車場 A=170㎡ 3・4号棟駐車場 A=150㎡ ・ 工事請負費 609	609	成果 ○ 快適な住環境の維持・確保	
		609	課題	
22 公営住宅管理システム導入事業	1. 公営住宅管理システム導入 ・ 公営住宅管理システム「住まいるIV」導入 ・ 印刷製本費(納付書・封筒) 155 ・ 備品購入費(システムソフト) 1,963	2,118	成果 ○ 住宅管理・家賃算定・収納及び補助関連事務処理の効率化	
		2,118	課題 ● システム操作の向上	
23 公営住宅整備事業	1. 公営住宅建設 ・ 平成14年度国債事業 平成14年度～平成15年度 ・ 宮園団地 1棟12戸 中耐3F ・ 事業費 監督員給料 1,192 消耗品費(事務費) 807 工事監理業務委託料 2,244 工事請負費 204,437 建築工事 155,822 電気設備工事 18,165 機械設備工事 30,450 その他 222	208,902	成果 ○ 住環境の改善	
		208,902	課題 ● 老朽化住宅の環境改善	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
8款 土木費	24 河川管理費	1. 幌延川清掃事業 ・ 水路溝 L=230m ・ ピット 3箇所 ・ 委託料	420	成果 課題	○ 河川及び敷地の美環境の確保
		2. 宮園川草刈清掃事業 ・ 面積 A=8,000㎡ ・ 回数 3回 ・ 委託料	728		
		3. 幌延川(生活排水路草刈)清掃事業 ・ 除草工 A=3,800㎡ 3回 ・ 清掃工 L= 950m 6回 ・ 委託料	840		
		4. その他	1,231		
計			3,219		
			834,080		
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営負担金	117,867	成果	○ 北留萌消防組合の推進を図る ○ 消防車両、機材等の確実な保守管理が確立されるとともに、消防体制の強化
		2. 消防庁舎格納庫整備 ・ 平成15年度～平成17年度で整備 ・ 平成15年度は、実施設計のみ実施 ・ 構造 鉄筋コンクリート造2階建 耐火構造 ・ 延床面積 968.355㎡ ・ 事業費 8,589千円 ※ 財源内訳 過疎債 3,700千円 一般財源 4,889千円	8,589		
	2 気象情報システム整備事業	1. 気象情報の把握・提供 ・ 気象情報システム借上料 ・ 気象情報システム使用料 ・ 通信運搬費	3,797 2,877 630 290	課題	● 消防車両の更新 ● 救急救命士の養成 ○ 迅速・的確な気象情報の把握及び提供 ● 情報の早期取得及び発信
計			126,456		
			131,021		
10款 教育費	1 教育委員会管理費	1. 教育委員(4人)活動経費 ・ 報酬 ・ 費用弁償 ・ その他	1,589 1,180 210 199	成果 課題	○ 会議の合理的運営 ○ 教育委員の機能強化(教育行政推進委員会の設立)
			1,589		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
10 款 教育費	2 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	125	成 果	○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養等円滑な就学が図れる ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 特別支援が必要な者の円滑な就学 ○ 地域住民の声が学校運営に反映
		・ 少年少女陸上記録会	54		
		・ 少年少女文化祭	71		
		2. 教育費の助成	3,682		
		・ 中体連参加経費の助成	1,450		
		・ 児童生徒就学援助	1,531		
	・ へき地助成	667			
・ その他	34				
3. 教職員研修の実施	2,615	課 題	● 教育相談活動の充実 ● 教職員研修の充実		
・ 校長会・教頭会	269				
・ 幌延町教育研究所	1,107				
・ 校内研修	405				
・ 管内教委連	657				
・ その他	177				
4. 教職員福利厚生	490				
・ 教職員健康診断	470				
・ 教職員体育大会	20				
5. 教育相談等	111				
・ 教育相談	5				
・ 就学指導	93				
・ 生徒指導	13				
6. 学校運営の住民参加	146				
・ 学校評議員	146				
			7,169		
	3 「心の教室相談員」活用調査研究委託事業	1. 生徒の心の悩みやストレス等の調査研究を行い、ゆとりのある環境づくりを推進	263	成 果	○ 相談活動の活性化と充実
		・ 賃金	256		
		・ その他	7	課 題	● 勤務時間外の対応の検討
				263	
	4 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	1,877	成 果	○ 教職員対象のパソコン研修の開催 ○ 児童生徒向け・一般向けパソコン講習会の開催
		・ 旅費	727		
		・ 需用費(プリンターインク等)	496		
		・ 情報研究用備品購入費	609		
		・ その他	45		
	2. 学校間交流授業の実施	2,701	課 題	● 情報教育機器の老朽化	
	・ 役務費(通信料)	2,701			
				4,578	
	5 教員住宅管理費	1. 教職員住宅の維持	15,290	成 果	○ 教職員の生活環境の充実
		・ 保険料	145		
		・ 土地賃借料	316		
		・ 共済住宅償還金	14,093		
		・ その他	736		
	2. 教職員住宅の補修	1,861	課 題	● 問寒別地区教職員住宅の老朽化	
	・ 需用費(修繕料他)	1,834			
	・ その他	27			
				17,151	
	6 教職員住宅給湯設備整備事業	1. 住環境の整備	2,583	成 果	○ 教職員の生活環境の充実
		・ 給湯器の設置 設置戸数 9戸 需用費(修繕料)	2,583		
				2,583	課 題
	7 教職員住宅水洗化事業	1. 住環境の整備	4,305	成 果	○ 教職員の生活環境の充実
		・ 下水道接続(水洗化) 接続戸数 6戸 工事請負費	4,305		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
10款 教育費	8 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	8,892	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られる ● 情報機器の更新 ● 学校環境の整備・充実
		・ 事務補助賃金	1,577		
		・ 需用費(消耗品他)	4,160		
		・ 学習用備品	2,452		
		・ その他	703		
		2. 学校施設の維持管理	13,788		
		・ 賃金(校舎清掃等)	379		
		・ 需用費(修繕料他)	10,815		
		・ 学校施設保守委託料	1,630		
		・ 一般備品	159		
		・ その他	805		
		3. スクールバス運行業務	33,958		
		・ 委託料	32,318		
		・ 需用費(消耗品他)	573		
		・ その他	1,067		
					56,638
	9 幌延小学校開校100周年記念事業	1. 開校100周年記念事業に対する補助(校旗購入)	1,134	成果	○ 記念事業・行事の実施に伴い、学校の発展・充実に寄与
		・ 補助金	1,134	課題	
					1,134
10 中学校総務費		1. 学校の経営・運営	7,966	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られる ● 情報機器の更新 ● 学校環境の整備・充実
		・ 事務補助賃金	790		
		・ 需用費(消耗品他)	3,549		
		・ 学習用備品	2,758		
		・ その他	869		
		2. 学校施設の維持管理	14,799		
		・ 学校管理賃金等	2,326		
		・ 需用費(修繕料他)	10,061		
		・ 学校施設保守委託料	1,197		
		・ 一般備品	45		
		・ その他	1,170		
					22,765
11 公民館管理運営費		1. 公民館運営協議会委員(9人)活動経費	344	成果 課題	○ 社会教育施設の維持管理 ○ 公民館だよりの発行 新着図書紹介 ○ 文化活動の積極的な推進 ● 図書室 ・ 良書の奨励 ・ 子供の活字離れ、本離れ ● 団体サークル活動の活性化と指導者、後継者の育成
		・ 報酬	100		
		・ 共済費	12		
		・ 費用弁償	43		
		・ 普通旅費	189		
		2. 幌延町公民館施設管理経費	12,764		
		・ 賃金	972		
		・ 光熱水費	1,546		
		・ 燃料費	2,275		
		・ 修繕料	409		
		・ 借上料	1,531		
		・ 委託料(警備・電気設備等)	3,884		
		・ 役務費	604		
		・ その他(消耗品他)	1,543		
		3. 問寒別公民館施設管理経費	6,005		
		・ 賃金	52		
		・ 光熱水費	2,316		
		・ 燃料費	65		
		・ 修繕料	160		
		・ 借上料	15		
		・ 委託料(警備・電気設備等)	3,044		
		・ 役務費	199		
		・ その他(消耗品他)	154		
		4. その他	1,312		
		・ 補助金 文化協会	422		
		・ 備品購入費(図書)	850		
		・ その他(事業原材料等)	40		
					20,425

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
			千円 千円	
10款 教育費		※ 公民館図書室 蔵書数 【幌延】 【問寒別】 児童 4,958冊 2,097冊 一般 5,103冊 3,230冊 寄贈 3,074冊 禁帯出 681冊 計 13,816冊 5,327冊 利用状況 【幌延】 【問寒別】 利用者数 5,110人 312人 貸出冊数 9,067冊 978冊		
12 公民館耐震予備調査事業	1. 耐震予備調査 ・ 委託料 347 ・ 工事設計概要 鉄骨溶接部 超音波探傷試験及び各種ボルト腐食状況等調査	347	347	成果 ○ 公民館の施設維持診断 課題 ● 耐震精密検査 ● 診断計画
13 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 ・ 賃金 1,799 ・ 展示替謝礼 300 ・ 光熱水費 593 ・ 燃料費 481 ・ 修繕料 184 ・ 委託料(電気・消防設備等) 152 ・ 需用費(消耗品等) 255 ・ その他 236 2. その他 840 ・ 補助金 600 心象館コンサート みのや雅彦ライブ 札幌アンサンブルコンサート ・ 積立金 240 心象記念文化基金	4,000	4,840	成果 ○ 書道美術館の維持管理 ○ 心象先生の収蔵作品の鑑賞 ○ 心象館コンサートの定着 ○ 文化施設の有効活用 課題 ● 町の文化財産を後世に継承する努力 ● 施設の補修計画
14 心象書道展開催事業	1. 第13回心象書道展開催事業 ・ 書道展運営・審査委員報酬 119 ・ 共済費 16 ・ 賃金 47 ・ 報償費(記念品、謝礼) 841 ・ 旅費 243 ・ 需用費(印刷製本他) 1,011 ・ 通信運搬他 202 【事業概要】 応募地区 留萌、宗谷管内、上川管内の中川町 音威子府村 20市町村 応募対象 5歳以上幼児から小中学生 応募総数 800点 展示会 入選以上201点 期間 10月15日～19日 移動展 稚内市総合文化センター (期間 11月28日～30日) 成果品 心象書道展作品集	2,479	2,479	成果 ○ 書道文化の振興 ○ 少年期の情操教育と書道 ○ 成果の発表機会の確保 ○ 美術館との相乗効果 課題 ● 道北地域の書道文化の振興

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
10款 教育費	15 書の研修事業	1. 書の研修事業 ・ 謝礼 1,200 ・ 旅費 30 ・ 需用費(消耗品等) 141 ・ 通信運搬他 27 【事業概要】 受講者 小学生 26人 一般 14人 研修日 毎月第4土曜、金曜日 年10回 指導者 心象舎 主宰 村井虹城先生 心象舎 会員 毎月の添削指導 心象舎級・段認定 全国学校書道展応募	千円 1,398	成果	○ 書道文化の振興 ○ 少年期の情操教育と書道 ○ 成果の発表機会の確保 ○ 生きがいつくり、生涯学習の振興
			1,398		課題
		16 成人教育振興管理費	1. 成人教育 ・ 謝礼 675 落語講演会 町PTA研究大会他 学校開放事業 ※学校施設の一般開放 幌延小学校 364件 4,733名 8団体 幌延中学校 256件 2,451名 6団体 問寒別小中学校 169件 1,679名 5団体 ・ 旅費 32 ・ 需用費(印刷製本他) 710 ふるさと動物写真展 「タチョウ」 ・ 役務費(通信運搬費他) 109 ・ 委託料 1,228 文化講演会 弁護士 三瀬顕氏 ピリキنگ & 岩崎和子ジャズコンサート公演 ・ 使用料 158 生涯学習講座映画鑑賞会(ホル)	2,912	2,912
17 青少年教育振興管理費	1. 青少年教育 ・ 報償費(記念品・謝礼) 506 成人式(対象成人 37人) 親子人形劇公演(人形劇団えりっこ) 新春書初め展他 ・ 旅費 24 ・ 需用費 184 自然体験チャレンジ事業 書初め展賞状他 ・ 役務費 49 ・ 委託料 283 町内子どもの集い 北海道巡回小劇場 (東京金管五重奏演奏会) ・ 借上料(映画フィルム) 150 ふれあい映画会 (アール・ファイティングニモ) ・ 負担金補助金 北海道青少年育成協会 10 留萌地方広域補導連絡協議会 13 幌延町子ども会育成連絡協議会 360 ワラベンチャー問寒クラブ 150	1,729	1,729	成果	○ 子どもたちと地域の大人の共同活動が絆を一層助長。 ○ 異年齢集団を通じて団体のルール、感謝、尊敬の心を育成 ○ 話し合いや役割分担により地域、PTA会員が積極的支援 ○ 芸術鑑賞機会の提供と心身の発達
				課題	● 子ども会、育成会の自主活動の促進 ● 学校週5日制に伴う学校外活動の促進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
10 款 教育費		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館主催事業 ふるさと自然体験チャレンジ事業 青少年健全育成連絡協議会との連携 	千円	千円	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活、体験活動の充実 ● 社会教育ボランティアの発掘、登録、活用 ● 発達段階に応じた舞台芸術の鑑賞
	18 少年少女芸術鑑賞事業	1. 少年少女芸術鑑賞事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ミュージカル公演(笑う猫) 	420 420	420		課 題
	19 町民プールろ過機補修事業	1. 町民プールろ過機ろ過材交換 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般プール 3,160m³ ・ 幼児用プール 1,100m³ 	1,628 1,628	1,628	成 果	○ 衛生環境の確保
					課 題	● 施設の老朽化
	20 まなびックパークゴルフ場照明安定器改修事業	1. パークゴルフ場照明安定器改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間照明安定器 23台交換 	2,100 2,100	2,100	成 果	○ 安全性の確保
					課 題	● 未交換の安定器(25台)の早期改修
21 東ヶ丘スキー場リフト補修事業	1. 東ヶ丘スキー場リフト補修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常ブレーキユニットオーバーホール 1基 	861 861	861	成 果	○ 安全性の確保	
				課 題	● 索道施設のオーバーホール	
22 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ公園管理等委託料 9,446 ・ 電気料 2,312 ・ その他 1,304 2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ スキー場管理等委託料 6,118 ・ 電気料 670 ・ 修繕料 571 ・ その他 1,059 3. 幌延町町民プール維持管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町民プール管理賃金 771 ・ 水道料 278 ・ 電気料 369 ・ 燃料費 411 ・ その他 410 4. 各種スポーツ大会参加賞 392 5. その他 5,391	13,062 8,418 2,239 392 5,391	29,502	成 果	付 ○ 町民スポーツの促進 ○ 生涯スポーツの推進 ○ スポーツ団体の育成	
				課 題	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ人口の高齢化 ● 各種大会・教室等参加者の確保 	
23 学校保健体育事業	1. 児童生徒健康診断・各種検査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費(検査料) 126 ・ 委託料(健康診断) 180 ・ その他 1 2. 学校常備薬品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費(消耗品費) 114 3. 学校歯科医 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬他 252 4. 児童生徒災害共済 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 16 ・ 負担金 208 5. 医療扶助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 27 	307 114 252 224 27	924	成 果	○ 児童生徒の保健管理、保持増進	
				課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
10款 教育費	24 給食管理費	1. 給食センター運営委員(10人)活動経費	69	○ 安全で充実した 学校給食の提供 が図れる ○ アレルギー対象者の 除去食の提供に より対象児童生 徒の栄養管理が 充実した
		・ 報酬	51	
		・ 費用弁償	9	● 施設・設備等の 補修及び更新
		・ その他	9	
		2. 給食センター業務運営経費	23,385	● 施設・設備等の 補修及び更新
		・ 臨時職員諸経費		
		事務補助賃金	931	
		調理員賃金	8,342	
		社会保険料	1,085	
		・ 委託業務		
		給食運搬車運行	2,695	
		その他	622	
		・ 補助金		
		学校給食会運営	350	
		・ その他	9,360	
		計	377,868	
12款 公債費	1 元金	1. 公有林整備事業債(施業転換資金)	92,907	○ 経常収支比率の 改善 ○ 借換による利子 の削減 36,984千円
		既往の2.15%~6.50%の金利が 現在の借入利率1.40%~1.55%の 金利への借換		
		昭和49年度~平成9年度		● 大型建設事業の 実施による町債 発行額と公債費 償還金の増加
		件 数	26件	
		内 訳 補助事業	16件	
		単独事業	10件	
		借 換 額	92,900千円	
		内 訳 補助事業	74,500千円	
		単独事業	18,400千円	
		繰上償還額	7千円	
		内 訳 補助事業	7千円	
		合 計	92,907千円	
		2. 上記以外の公有林整備事業債償還元金	3,482	● 大型建設事業の 実施による町債 発行額と公債費 償還金の増加
		3. その他の償還元金	493,797	
		計	590,186	
	2 利子	1. 公有林整備事業債(施業転換資金)	2,340	● 大型建設事業の 実施による町債 発行額と公債費 償還金の増加
		約定償還日の次の日から借換実 行日までの既往利率分の利子		
		昭和49年度~平成9年度		
		件 数	26件	
		内 訳 補助事業	16件	
		単独事業	10件	
		償還利子額	2,340千円	
		内 訳 補助事業	1,980千円	
		単独事業	360千円	
		繰上償還利子額	0千円	
		内 訳 補助事業	0千円	
		合 計	2,340千円	
		2. 上記以外の公有林整備事業債償還利子	4,971	● 大型建設事業の 実施による町債 発行額と公債費 償還金の増加
		3. その他の償還利子	141,691	
		4. 一時借入金利子	22	
		計	149,024	
		計	739,210	

2 北星園特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
1 款 北星園費	1 合鴨育成舎整備事業	1. 合鴨育成舎整備事業	千円 5,222	成 果 課 題 ● 老朽化した合鴨飼育環境の改善 ● 生産量向上を図ための飼育場の確保
		・ 一般賃金 278 ・ 借上料 198 ・ 材料費 4,746		
計			5,222	
			371,172	

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
2 款 保 險 給 付 費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	千円 114,199	成 果 課 題 ○ 町民の社会保障 保健の向上 ● 医療給付の適正 化	
		・ 給付件数 5,788件	114,199		
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	33,087		33,087
		・ 給付件数 1,584件			
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金	497		497
		・ 支給件数 58件			
	4 退職被保険者等療養費	1. 負担金、補助及び交付金	224		224
		・ 支給件数 8件			
	5 審査支払手数料	1. 役務費	326		326
		・ 診療報酬明細書審査支払手数料			
6 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	13,696	13,696		
	・ 支給件数 137件				
7 退職被保険者等高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	2,982	2,982		
	・ 支給件数 28件				
8 一般被保険者移送費	1. 負担金、補助及び交付金	173	173		
	・ 支給件数 1件				
9 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金	600	600		
	・ 支給件数 2件				
10 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金	380	380		
	・ 支給件数 19件				
計			268,400		

4 老人保健特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
2 款 保 險 給 付 費	1 医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金	千円 287,865	成 果 課 題 ○ 老人福祉医療の 充実 ○ レセプト点検の 強化 ● 一人当たりの医 療費の抑制 ● 医療給付費の適 正化 ● 保健指導・健康 教育の推進
		・ 給付件数 6,792件		
	入院 514件 171,682千円 食事 13,141千円 通院 4,962件 81,904千円 歯科 540件 11,723千円 調剤 776件 9,415千円	287,865		
2 医療支給費	1. 負担金、補助及び交付金	1,947	1,947	
	・ 支給件数 267件			
3 高額医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金	4,045	4,045	
	・ 給付件数 151件			
計			300,640	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 ・ 平成15年度給付件数 922件	42,829	成 果 課 題 ○ 介護サービス受給者数 1. 居宅介護サービス受給者 59人 2. 施設介護サービス受給者 31人 2. の内訳 ・ 介護老人福祉施設 29人 ・ 介護老人保健施設 1人 ・ 介護療養型医療施設 1人 ● 介護保険事業の安定的運営 ● 介護サービス量の増加に伴う介護給付費の増
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 ・ 平成15年度給付件数 382件	118,753	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 ・ 平成15年度給付件数 6件	110	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 ・ 平成15年度給付件数 3件	229	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 ・ 平成15年度給付件数 620件	6,001	
	6 居宅支援サービス給付費	1. 居宅支援サービス給付費 ・ 平成15年度給付件数 161件	2,815	
	7 居宅支援住宅改修費	1. 居宅支援住宅改修費 ・ 平成15年度給付件数 3件	185	
	8 居宅支援サービス計画給付費	1. 居宅支援サービス計画給付費 ・ 平成15年度給付件数 148件	1,411	
	9 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 ・ 平成15年度給付件数 228件	1,847	
	平成15年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 17人 第2段階 240人 第3段階 233人 第4段階 75人 第5段階 54人 合 計 619人 平成15年度末 要介護認定者数 要支援 18人 要介護1 43人 要介護2 12人 要介護3 9人 要介護4 11人 要介護5 13人 合 計 106人			
計			186,788	

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
2 款 事 業 費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業所の運営 ・ 居宅サービス計画の作成 研修会等参加費 59 公用車燃料費 45 ケアプラン作成電算機器等保守管理委託料 538 その他 251	893	成 果 課 題 ○ 居宅サービス計画作成件数 ・ 居宅介護サービス計画 610件 ・ 居宅支援サービス計画 144件 最小 55 件/月 最多 66 件/月 平均 62.8件/月 ● 介護サービス基盤整備の推進
		※ サービス収入 居宅介護サービス計画費収入 5,985 千円 居宅支援サービス計画費収入 1,399 千円 計 7,384 千円		
計			9,260	

6 簡易水道特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
1 款 簡 易 水 道 費	1 水道管理費	1. 水質検査 ・ 検査回数 年12回 (毎月) 2. 配水管洗浄作業 ・ 実施回数 年3回 (5月・8月・10月) 3. 水道メーターの新設・更新 ・ 台数 150台 4. 簡易水道管路図補正業務 ・ 委託料 420千円	千円 12,414	成 果 ○ 良質な生活用水の安定供給 課 題 ● 地下水の水源状況
	2 水道整備費	1. 幌延町簡易水道拡張事業実施設計 ・ 平成15年度事業 ・ 概要 路線測量調査、送・配水管実施設計 配水池実施設計、配水ポンプ場実施設計等 ・ 委託料 22,050千円 2. 幌延簡易水道配水管整備工事 ・ 平成15年度事業 ・ 箇所 栄町6 ・ 概要 配水管の新規敷設 L=250m (ホリフレ管) ・ 工事請負費 3,234千円 3. 地(局)上問寒幌延(停)線局改工事に伴う支障水道管移設工事 ・ 平成15年度事業 ・ 箇所 1条南1丁目～3条南1丁目 ・ 概要 支障水道管の移設 L=345m (タケイル管・ホリフレ管等) ・ 工事請負費 8,978千円 4. 町道1条線地特道路改良工事に伴う支障水道管移設工事 ・ 平成15年度事業 ・ 箇所 1条北2丁目 ・ 概要 支障水道管の移設 L=295m (タケイル管・ホリフレ管等) ・ 工事請負費 6,458千円 5. 町道南2丁目線交付金B(交安)道路改良工事に伴う支障水道管移設工事 ・ 平成15年度事業 ・ 箇所 4条南2丁目 ・ 概要 支障水道管の移設 L=46m (ホリフレ管) ・ 工事請負費 577千円	41,297	成 果 ○ 幌延深地層研究センターへの配水管等の設置に関する調査設計 ○ 配水管の新規敷設による生活用水の安定供給 ○ 道路改良工事に伴う配水管及び老朽水道管の更新 課 題 ● 老朽水道管の更新に要する財源確保 ● 水道施設の更新計画
計			83,664	

7 下水道特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
1 款 下水道費	1 支障水道管移設 工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 工事請負費	6,353	成 果 課 題 ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境 の保全 ○ 浄化槽設置基数 23基 ※ 平成15年度末 水洗化率 81.18% 普及率 65.50% 浄化槽未設置基数 42基 ● 供用開始後の水 洗化の推進 ● 下水道事業実施 区域外における 生活雑排水処理 の推進
	2 汚水柵設置工事	1. 汚水柵設置工事 ・ 工事請負費 ・ 汚水柵 2箇所	798	
	3 個別排水施設管 理費	1. 下水道事業実施区域外等生活排水 処理対策経費 ・ 個別排水処理施設管理 手数料(法8条検査) 個別排水施設運転管理委託料 接続奨励補助金	5,631	
	4 個別排水施設整 備費	1. 下水道事業実施区域外等生活排水 処理対策経費 ・ 個別排水処理施設設置 燃料費 借上料 工事請負費 幌延地区 12基 問寒別地区 11基 設計測量調査委託料	35,306	
計			150,966	